



玉名市は

こんなことをやっています

平成 22 年度玉名市予算説明書



平成23年春

新玉名駅いよいよ開業！

はじめに

玉名市民の皆様をはじめ、玉名市に関わる個人や団体の皆様には、日頃から玉名市の発展、まちづくりにご協力を頂きまして、厚くお礼申し上げます。

平成17年10月、新玉名市が誕生してから、はや4年半が経過しようとしております。これまで、旧1市3町の速やかな一体性を促進しながら、新市の均衡ある発展と住民福祉の向上を図るため、『新市建設計画』や『第1次玉名市総合計画』を基に、「人と自然がひびきあう 県北の都 玉名」を将来像として掲げ、県北をリードする魅力ある玉名を実現するために数々の施策に取り組んできたところでございます。

いよいよ来春には待望の九州新幹線鹿児島ルートが全線開業することとなります。これを期に玉名市の更なる発展を期待しながら、「玉名に住んでよかった」というまちづくりに取り組んでまいります。

それでは、平成22年度の一般会計予算ですが、前年度に比べ4%減の259億3,500万円となっています。この主な事業としては、九州新幹線開業に向けた総仕上げの年として、新駅周辺整備や開業イベント開催など関連事業を進めるとともに、子ども医療費助成拡大、乳幼児インフルエンザワクチン接種助成事業の窓口支払い事務の見直しなどの子育て応援事業にも重点を置いたところです。このほか様々な事業に取り組んでまいりますが、できるだけ分かりやすく予算説明書として取りまとめたところです。この予算説明書を今後の取組みにご活用いただければ幸いに存じます。

なお、この予算説明書は、予算の抜粋という形で編集しています。お気付きの点がありましたらご意見をお寄せください。

平成22年3月

玉名市役所 総務部 財政課

電話番号：0968-75-1112

e-mail :zaisei@city.tamana.lg.jp

平成22年度予算説明書 目次

大分類	中分類	事業名	事業費 (千円)	頁	
I. 便利で快適な まちづくり 2,449,252 千円	1. 道路交通体系の整備 1,283,655 千円	玉名バイパス建設促進	45,139	5	
		岱明玉名線	610,000	5	
		都市計画道路の整備	260,789	6	
		都市計画区域見直し事業	138	6	
		県営道路事業負担金	5,669	6	
		生活道路網の整備	350,920	7	
		県営農免道路整備事業負担金	5,000	7	
		橋りょう維持事業	6,000	7	
	2. 公共交通の充実 229,087 千円	新幹線新玉名駅周辺の整備	171,386	8	
		福祉送迎バス事業	5,837	9	
		バス路線網の整備	51,864	9	
	3. 魅力ある住環境の整備 247,611 千円	宅地開発事業特別会計	5,000	9	
		定住化促進事業	505	10	
		ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業	4,000	11	
		公営住宅改修工事等	235,491	11	
	4. 公園緑地等の整備 71,211 千円	高齢者と子どものふれあい事業	2,615	12	
		公園管理事業	62,519	12	
		花の都づくり推進費	6,092	13	
		花苗栽培事業	2,000	13	
	5. 情報・通信基盤の整備 617,688 千円	花づくり会補助金	600	14	
		情報・通信ネットワークの整備、情報サービスの充実	568,208	14	
		地上デジタル放送電波障害対策事業	49,480	14	
	II. 人と自然にやさしい 環境のまちづくり 6,836,694 千円	1. 自然環境の保全	豊かな自然環境の保全	4,056	15
		2. 環境保全への意識啓発	エコの環たまな補助金	500	15
		3. 新エネルギーの導入	太陽光発電設置補助事業	20,000	16
		4. 上水道・下水道の整備促進 4,471,893 千円	簡易水道事業会計	39,948	16
水道事業会計			1,472,267	17	
浄化槽整備事業特別会計			42,183	17	
浄化槽設置整備費事業			99,088	18	
農業集落排水事業特別会計			373,279	18	
5. 安全安心なまちづくり 1,151,670 千円		下水道事業会計	2,445,128	18	
		地域防災組織及び防災体制の強化	1,006,049	19	
		交通安全対策の強化	24,315	19	
		防犯対策の強化	19,266	19	
		JR駅管理事業	5,280	20	

大分類	中分類	事業名	事業費 (千円)	頁	
Ⅱ. 人と自然にやさしい 環境のまちづくり 6,836,694 千円	5. 安全安心なまちづくり 1,151,670 千円	災害時要援護者管理システムの確立	201	20	
		悪用水路事業	65,000	20	
		河川事業	14,559	21	
		玉名平野排水路整備事業	17,000	21	
	6. ごみ・し尿処理と再資源化 の推進 1,188,575 千円	循環型社会システムの構築	3,657	22	
		ごみ処理システムの確立	952,626	22	
		し尿処理施設の充実	232,292	22	
Ⅲ. 人をはぐくむ まちづくり 471,938 千円	1. 学校教育の充実 121,415 千円	教育研究所費	269	23	
		特色ある学校づくり事業	1,200	23	
		適応指導教室指導員活用事業	2,998	23	
		学校図書の充実	33,400	23	
		特別支援教育支援員の配置事業	36,216	24	
		放課後子ども教室推進事業	947	24	
		小学校施設整備事業	46,385	24	
	2. 社会教育の充実 153,137 千円	生涯学習基盤の整備	67,000	25	
		図書館運営事業	81,419	25	
		人権教育・啓発事業	3,218	26	
		人材育成基金助成金	1,500	26	
	3. 社会体育の充実 105,635 千円	社会体育施設の充実	73,778	27	
		生涯スポーツの推進	22,762	27	
		社会体育の組織の強化と指導者の育成	9,095	28	
	4. 文化・芸術の振興 50,784 千円	歴史・文化施設の充実	46,920	28	
		市民文化活動の振興	2,954	29	
		無形文化財、伝統芸能の支援	910	29	
	5. 国際交流の推進 39,067 千円	外国青年招致事業(ALT)	31,812	29	
		国際交流活動の推進	7,255	30	
	6. 「音楽の都 玉名」づくり	玉名市民音楽祭	1,900	30	
	Ⅳ. 活力とにぎわいのあ る産業のまちづくり 1,742,500 千円	1. 農林業の振興 1,336,975 千円	主要農産物の振興(土地利用型作物・野菜・果樹・畜産)	314,466	31~32
			環境にやさしい農業の推進	600	33
			有害鳥獣捕獲	2,584	33
市土地改良事業			38,900	33	
市土地改良施設整備事業			21,963	34	
県営土地改良事業			26,517	34	
排水施設維持管理事業			100,286	34	
農地・水・環境保全向上対策事業			23,560	34	
村づくり交付金事業			110,274	35	

大分類	中分類	事業名	事業費 (千円)	頁	
IV. 活力とにぎわいのあ る産業のまちづくり 1,742,500 千円	1. 農林業の振興 1,336,975 千円	農山漁村活性化プロジェクト交付金事業	51,653	35	
		圃場整備事業	63,163	35	
		渇水対策受託事業	224,884	36	
		新たな経営安定対策への取組み	43,849	36	
		農地有効利用支援事業	1,272	36	
		経営体育成交付金事業	307,982	37	
		ふるさとセンターY・BOX	0	37	
		郷〇市	0	37	
	2. 水産業の振興 24,752 千円	森林の多面的活用と林道整備	5,022	38	
		漁場環境の保全	11,818	38	
		水産基盤整備の推進	8,141	38	
		磯の里の管理	3,843	39	
	3. 製造業・工業の振興 274,218 千円	内水面漁業の振興	950	39	
		企業誘致の推進	91,699	40	
		地場企業の育成・企業家支援	127,000	40	
	4. 商業の振興 27,759 千円	雇用対策	55,519	40	
		各店舗の魅力を高める商業・商店街づくり	26,271	41	
	5. 観光の振興 78,796 千円	消費者行政活性化事業	1,488	41	
		九州新幹線活用事業	7,246	42	
		観光情報サービスのネットワーク化	14,652	42	
		特産・物産品の開発、促進	7,970	43	
		特色ある観光地づくり	27,779	44	
		観光ツーリズムの開発	3,045	44	
		草枕温泉てんすい	0	44	
		観光組織体制の強化	11,600	45	
	V. いきいきと暮らせる 福祉のまちづくり 10,579,105 千円	1. 保健医療体制の充実 595,236 千円	草枕交流館費	6,504	45
			保健・医療供給体制の整備	451,692	46
			疾病に応じた保健医療対策の推進	126,879	46
2. 保健活動の推進 6,210,938 千円		人間ドックの充実	16,665	46	
		妊婦健診の充実	43,179	47	
		乳幼児・少年期対策	7,036	47	
		青壮年期・中年期対策	168,835	47	
		食育の推進	497	48	
3. 社会福祉の充実 7,683,774 千円		介護保険給付費、地域支援事業	5,991,391	48	
	保育体制の推進	155,513	48		
		子育て支援体制の充実と環境整備	1,316,265	49	

大分類	中分類	事業名	事業費 (千円)	頁	
V. いきいきと暮らせる 福祉のまちづくり 10,579,105 千円	3. 社会福祉の充実 2,622,334 千円	多子世帯子育て支援の充実	25,404	49	
		緊急通報体制等整備事業	1,670	50	
		老人クラブ補助金	13,299	50	
		介護予防事業拠点施設整備費補助金	600	50	
		高齢者住宅改造給付費	3,264	51	
		「ねんりんピック2011熊本」実行委員会補助金	1,650	51	
		障害のある人の自立支援体制の充実	1,085,119	52	
		相談支援事業	17,625	52	
	4. 社会保障の充実 1,150,597 千円	九州看護福祉大学との連携強化	1,925	52	
		生活保護事業	884,000	53	
	VI. みんなで進める 協働のまちづくり 45,303 千円	1. 協働のまちづくり 7,382 千円	ひとり親家庭支援事業の充実	266,597	53
			市民活動支援サイト「たまりん」運営費	1,082	54
		2. 人権啓発の推進	玉名21の星事業助成金	6,300	54
人権推進事業			9,420	54	
3. 男女共同参画社会の推進		男女共同参画社会づくり事業	1,261	55	
5. 情報公開の推進 26,352 千円		広報事業	25,092	55	
		公会計制度の導入	1,260	55	
4. 行財政運営の効率化	庁舎建設費事業	888	56		
◆当初予算資料	当初予算総括表			57	
	一般会計歳入歳出予算内訳表			58	
	グラフ(歳入歳出予算)			61	
	基金の動向			64	
	地方債の動向			65	
◆平成20年度財務諸表	新地方公会計に基づく財務諸表			67	

※今回の予算説明書は、第1次玉名市総合計画に基づき、事業を抜粋していますので、事業費総額は当初予算総額とは一致しませんのでご了承ください。

1. 便利で快適なまちづくり

1. 道路交通体系の整備

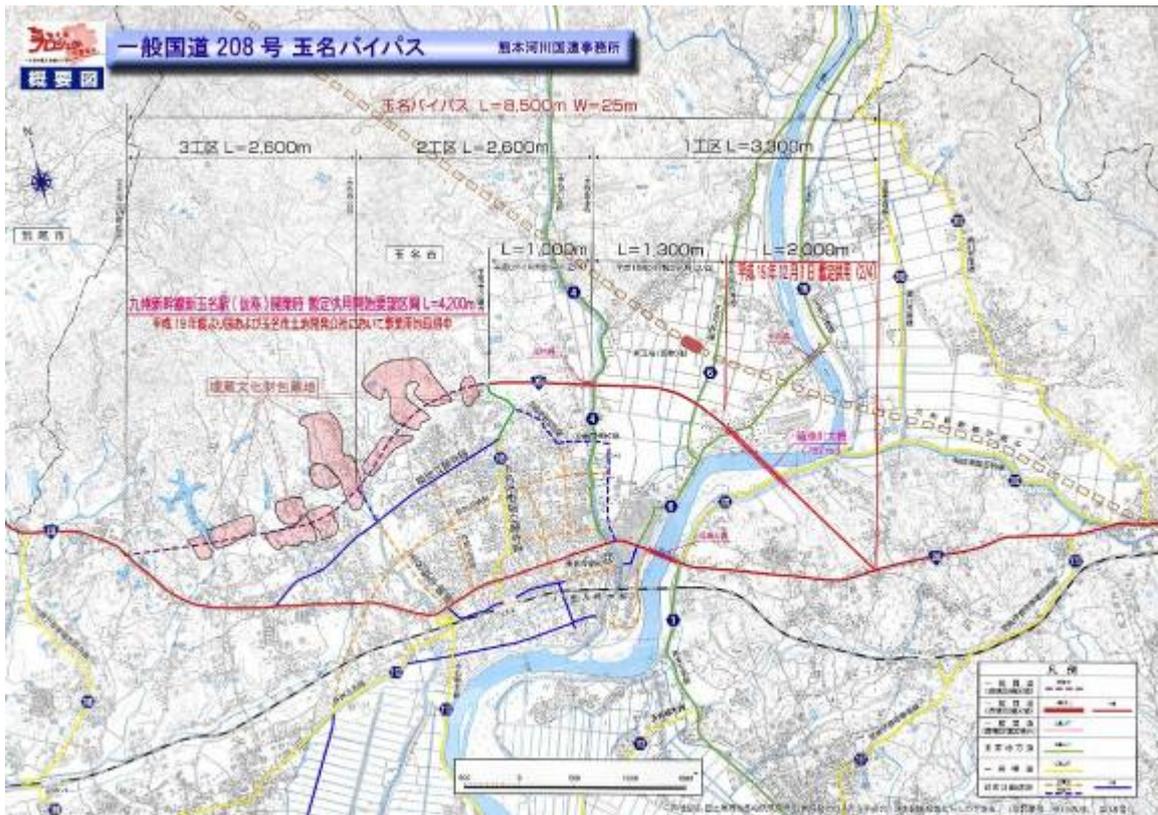
玉名バイパス建設促進費

担当課・・・土木課

事業費・・・45,139千円

玉名バイパスは、慢性化する国道208号の交通渋滞の緩和、及び交通事故の抑止を目的に、昭和49年度に事業化され、現在は九州新幹線新玉名駅へのアクセスルートと位置づけられた重要な幹線道路です。全長8.5kmのうち、平成19年度までに寺田～立願寺までの4.3kmが暫定2車線で供用を開始しました。残る岱明町開田までの4.2kmについても国と連携した用地取得を行い、一部の区画で工事を着工しており、九州新幹線の全線開業に合わせた供用を目指します。

また、国の予算確保のために、期成会等による提言活動を推進するなど、建設促進に努めます。



岱明玉名線

担当課・・・土木課

事業費・・・610,000千円

新地域の骨格を形成する幹線道路は、東西方向に走る国道208号及び国道501号を位置づけ、岱明玉名線を南北方向の幹線道路として整備しています。

これにより、主要な交通結節点を結ぶアクセス道路として、物流及び交通の活性化に寄与するよう努めます。

現在、国道501号から県道長洲玉名線までの2,600mが完成し供用開始をしているところであり、残りの国道208号線までの1,100mを平成27年度完成予定で事業を進めているところです。



岱明玉名線（一部完成）

1. 便利で快適なまちづくり

都市計画道路の整備

事業費・・・260,789千円

担当課・・・都市計画課



立願寺横町線（一部完成）

都市計画道路は、市民のみなさんが安全で便利が良く、快適に暮らせるようにするための、将来のまちづくりの基盤となるものです。このため、時代にふさわしい見直しを図りながら、計画的な整備を進めています。

【主な事業】

立願寺横町線：期間 H18～H24 年度

九州新幹線鹿児島ルート全線開業に伴い、九州新幹線新玉名駅から温泉街、公共文化施設集積ゾーン、市街地、国道208号線へアクセスする道路を整備します。

境川山田線：期間 H18～H22 年度

宅地化が進む築山地区を通り、都市計画道路築地立願寺線と玉名バイパスを結び九州新幹線新玉名駅へアクセスする道路を整備します。

都市計画区域見直し事業

事業費・・・138千円

担当課・・・都市計画課

現在の玉名市では、玉名都市計画区域と長洲都市計画区域の岱明地区の2つにわかれており、また、大栄地区、三ツ川地区が区域外であるほか、横島自治区、天水自治区の範囲については、合併によって都市計画区域を定めることができるようになりました。

玉名市全域を一体の都市として、誰もが暮らしやすく、快適なまちづくりを計画的に進めるため、都市計画区域の見直し事業を行います。

参考 玉名市の都市計画区域（現在）



県営道路事業負担金

負担金・・・5,669千円

担当課・・・土木課

県道玉名立花線（一部完成）



この事業は、毎年市からの要望を基に県が計画的に行う事業で、県道に関する道路の拡幅、側溝の改良、舗装を新しくするなど、利便性の向上と安全の確保を目的に改善を行う事業であり、その事業に対する費用の一部を市から負担しています。

1. 便利で快適なまちづくり

生活道路網の整備

担当課・・・土木課

事業費・・・350,920千円

道路整備費(市単独事業)

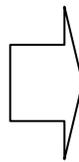
・・・260,958千円

道路維持管理費

・・・89,962千円

生活道路網の整備では、市道の拡幅工事を行ったり、舗装を新しくするなど、市民生活に最も密着した生活道路を計画的に整備し、市民の利便性の向上と安全の確保に努めています。

道路維持では、市道の安全を守り、快適に利用できるよう、市内のパトロールを行い、破損箇所等の補修・除草(一部)、市道に付随する街路樹・街路灯・地下道などの維持管理を行っています。また、地元住民で、里道・水路を整備、補修される際必要となる機械借上げ、原材料の支給を要綱に基づき行っています。



○拡幅後舗装を新しくした市道です。



県営農免道路整備事業負担金

担当課・・・農林水産政策課

負担金・・・5,000千円

熊本県が行う農業農村整備事業の事業費の10%を玉名市が負担します。

この事業により農道を整備し、広域流通施設の機能を発揮させ(流通コストの削減及び高品質農産物の生産による生産性の向上)、地域農業を活性化させる事業です。



北牟田尾田農免道路

橋りょう維持事業

担当課・・・土木課

事業費・・・6,000千円

橋りょう維持事業とは、老朽化した橋りょうの長寿命化や耐久性の向上のため、構造物の劣化の予防や補修を行う事業です。これにより、橋りょうの安全性を確保し、通行車両や歩行者・自転車等が安心して通行できるように努めます。



1. 便利で快適なまちづくり

2. 公共交通の充実

新幹線新玉名駅周辺の整備

事業費・・・171,386千円

担当課・・・新幹線推進課

平成23年3月に予定されている九州新幹線鹿児島ルートの中線開業に向け、九州新幹線新玉名駅周辺の4haに駅前広場や駐車場などを整備します。

新玉名駅前広場基本レイアウト



1. 便利で快適なまちづくり

福祉送迎バス事業

事業費・・・5, 837千円

担当課・・・高齢介護課

合併前の福祉バスは、旧玉名市内 13 地区の高齢者の温泉施設(13 地区より福祉センター)への無料の送迎バスとして運行していました。合併後は、旧玉名市、旧 3 町の市民(高齢者)の交流を目的に温泉施設への送迎バスとして、福祉センターから岱明、横島、天水の温泉施設への運行を平成 19 年 4 月から開始しました。

福祉バスは、これまで自家用車や公共機関の利用ができなかった高齢者が、送迎福祉バスを利用し外出することにより、地域間の交流、生きがい作り、健康増進を目的に運行しています。また、高齢者の交流を促進する観点から岱明の「潮湯」、横島の「ゆとりーむ」、天水の「老人の憩いの家」を結ぶ横のラインを計画しています。

今後、さらに福祉バスの利用について、市民に周知を図り、広く浸透させます。



各温泉施設を結ぶ福祉バス

バス路線網の整備

事業費・・・51, 864千円

担当課・・・地域振興課



路線バス

(地方バス)

地域において必要不可欠な公共道路線の維持を図り、地域住民の生活交通の確保や福祉の向上のためバス事業者に補助金を交付し、路線バスの運行をしています。23 年春の九州新幹線全線開業を見据え、路線バスの再編に努めます。

・地方バス路線維持費等補助金

49, 835千円

(みかんタクシー)

玉名市天水町及び熊本市河内町において、既存の路線バスが廃止になり、他に代替可能な公共交通機関がない地域の生活交通の確保を図ることを目的に、事前予約制の乗合タクシーを運行しています。

・天水・河内みかんタクシー運行補助金

2, 029千円

3. 魅力ある住環境の整備

宅地開発事業特別会計

事業費・・・5, 000千円

玉水ニュータウンは、高台に位置し眺めも良く、小学校もすぐ近くにあり。全区画 100 坪以上確保しており、ガーデニング等をゆっくりと楽しむことができます。

29 区画を整備し、残り1区画が発売中です。



玉水ニュータウン

1. 便利で快適なまちづくり

定住化促進事業

事業費・・・505千円

担当課・・・地域振興課

定住の促進は、「住みたいと思わせる玉名市の魅力を高める」ことが基本です。その上で、定住希望者に対して玉名市の魅力を発信し、本市への定住意欲を高め、定住へと結び付けていく必要があると考えています。

そこで、東京や大阪の大都市圏において開催される定住関係のフェアに相談コーナーを設け、定住希望者へ直接情報を提供します。

また、中長期滞在できる環境を用意する“お試し暮らし事業”を今年度中に立上げ、空き家バンク制度の活用と併せて玉名市への定住を促進します。



ふるさと回帰フェアと相談コーナーの様子

空き家バンク制度

まずはお電話ください。

0968-75-1421

空き家を貸したい人、売りたい人はご相談ください。



1. 便利で快適なまちづくり

ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業
事業費・・・4,000千円

担当課・・・住宅課

高齢者や障害者の方をはじめ誰もが円滑に利用できる建築物の整備を促進するために、民間の事業者の方が、ユニバーサルデザイン計画書(誰もが利用しやすい建物となるように、すべての人に簡単・快適・安全などの基本的な視点について、施設整備の考え方や具体的な整備内容を記載した計画書)に基づき、国のバリアフリー法や熊本県のやさしいまちづくり条例に定められた不特定多数の人が利用する建物を、玉名市内に新築・増改築・改修する場合に、補助対象となる経費の2/3を交付します。なお、限度額は400万円で、建物の用途によっては補助の対象とならないものもあります。



公営住宅改修工事等
事業費・・・235,491千円

担当課・・・住宅課

下水道整備促進事業による岱明町扇崎地区の下水道管整備の施工に伴い、明神尾団地7～12号棟のトイレの水洗化改修及び汚水雑排水管を公共下水道に接続します。

地上波デジタル放送化に対応するため、市営住宅のテレビ共視聴設備等の改修を行います。また、消防法の改正に伴い、市営住宅に自動火災報知器の設置を行います。

現在、市営住宅は32団地1,234戸を管理しています。この中には大倉・一本松団地等昭和30年から50年代に建てられた住宅が全体の約8割を占めていることもあり、劣化や故障等に伴う修繕が必要となっています。



明神尾団地



明神尾団地



自動火災報知器



テレビ共視聴設備

1. 便利で快適なまちづくり

高齢者と子どものふれあい事業
事業費・・・2,615千円

担当課・・・高齢介護課



高齢者と子どもたちの交流の場となっている
一本松団地ふれあい交流館

現在、高齢化に伴う高齢者の生きがいづくりや、隣人関係の希薄化による高齢者の自宅引きこもりが危惧され、その対策が課題となっています。

一方で、少子化により兄弟の少ない子どもたちが増加しており、テレビやゲームなど一人遊びが主流で、ほとんどの子どもたちは昔遊びを知りません。

このような現状から、地域の高齢者が子どもたちに本の読み聞かせをしたり、高齢者と子どもたち合同での料理やお菓子作り教室、クリスマス会、楽しい昔話を伝える交流会などを開催することは大いに意義があります。

一本松団地ふれあい交流館では、子どもと高齢者との世代交流活動を地域ぐるみで推進し、高齢者の生きがいづくりを支援するとともに、子どもの健全育成を図ることを目的として、高齢者と子供のふれあい事業を実施しています。

交流館には、業務を受託する市社会福祉協議会の指導員2名が交代で日曜日、水曜日、祝日を除く日の午前10時から午後6時まで常駐しています。

4. 公園・緑地等の整備

公園管理事業

事業費・・・62,519千円

担当課・・・都市計画課

横島総務振興課

天水総務振興課

玉名市には、総合公園である蛇ヶ谷公園や桃田運動公園、岱明中央公園、花しょうぶ園がある裏川水際緑地、山の上展望公園、実山公園、それぞれの地区に配置されている街区公園などがあります。

市民のみなさんが、公園を憩いの場として、また、レクリエーションやコミュニティ活動の場として安全・安心に利用できるように、日常の管理や遊具施設の修繕などを行っています。



花しょうぶが咲く裏川水際緑地



山の上展望公園ビッグジャングルジム



農村景観が一望できる実山公園

1. 便利で快適なまちづくり

花の都づくり推進費

事業費・・・6,092千円

担当課・・・都市計画課



花壇を飾る季節の花々を、丹精こめて種から育てています。育てた花は、菊池川河川敷駐車場・蛇ヶ谷公園・桃田運動公園・裏川水際緑地・市役所庁舎内の花壇へ植え付けています。

また、市内の花づくり団体に、花づくりに必要な花の種・土・肥料などの購入のお手伝いをしています。花づくり団体に育てられた花は市内の各花壇に植えられています。冬から春にかけてはパンジーやハボタン、初夏から秋にかけてはマリーゴールドやサルビアの花たちが玉名のまちを美しく彩ります。これからも、さらなる「花の都玉名」づくりを進めていきます。

花はどれも、
種子から大切に
育てています。



花苗栽培事業

事業費・・・2,000千円

担当課・・・天水総務振興課

花工房てんすいでは、「花の館」上の育苗ハウスで苗を育て、道路沿いや、公共施設、ポケットパークなどへ季節の花を植栽することを活動の中心に置いて、花いっぱい運動を展開しています。また、小中学校の新入生や独り暮らしのお年寄りなどに鉢植えをプレゼントしたり、各種イベント会場を花で飾るなど様々な活動をしています。



総合支所前の花



小学生への植栽指導

1. 便利で快適なまちづくり

花づくり会補助金

事業費・・・600千円

担当課・・・横島市民福祉課

「花づくり生き生きハウス」を利用し四季折々の花を栽培することにより、市民の健康づくり及び環境美化に対する関心を高め、心豊かな住みよい生活環境及び自身の健康づくり、また、介護予防の一環として高齢者の引きこもりを防ぐため、花いっぱい運動を推進しています。



市内各地がきれいな花で飾られます。

5. 情報・通信基盤の整備

情報・通信ネットワークの整備、情報サービスの充実

事業費・・・568,208千円

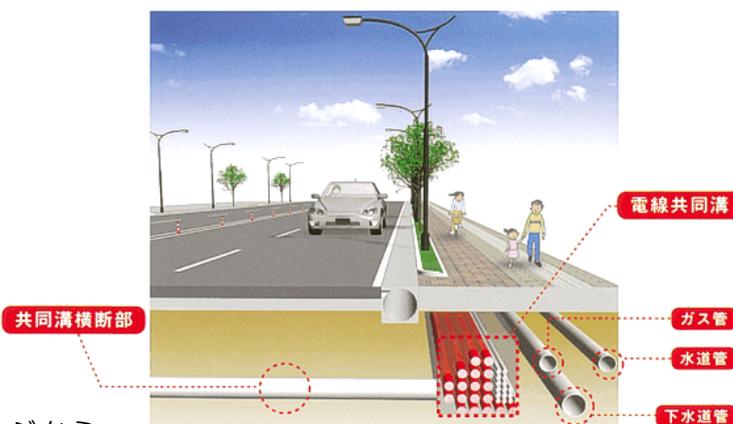
担当課・・・情報管理課
秘書課

住民票、印鑑登録、市民税や固定資産税などの各種情報、福祉情報等様々な情報を電算処理により管理しています。その電算システム機器の耐用年数が過ぎることから、システムの更新を行う必要があります。平成23年1月1日のシステムの本稼動に向け、安定稼動及び市民サービスの向上を目指しシステムの構築を行います。

また、現在、国道208号の玉名市高瀬から玉名市中までの区間で、電線共同溝事業が実施されています。電線共同溝とは、道路上の電力線や通信線を地中化するために、国によって敷設される地下管路のことです。電力線や通信線を地中化することによって電柱が撤去されるため、都市景観の向上や歩道の安全性の向上が図られます。地中化することにより、台風などの災害の影響を受けにくくなるため、断線などの被害が少なくなります。玉名市もこの区間内に、市の外局施設や小中学校を相互に接続するための光ファイバケーブルを敷設していますので、この事業に共同参画し、光ファイバケーブルの地中化を進めていきます。

その他、本市の行政情報や地域情報を広く内外に発信するため、ホームページの保守事業等を行います。

電線共同溝イメージ図



～国土交通省ホームページから～

地上デジタル放送電波障害対策事業

事業費・・・49,480千円

担当課・・・生活安全課

現在放送されている地上アナログ放送は、平成23年7月に地上デジタル放送へ移行します。この地上デジタル放送の受信が地理的に困難な地域「地上デジタル放送難視聴地域」に対して、難視聴の解消の目的に、共同受信施設の設置に対して支援を行います。

・人と自然にやさしい環境のまちづくり

1. 自然環境の保全

豊かな自然環境の保全

担当課・・・環境整備課

事業費・・・4,056千円

本市の豊富で良質な地下水を保全するため、県と連携して地下水の採取量の報告書の提出を求めるほか、水質検査を実施し地下水の汚染防止と保全対策を推進します。

菊池川流域同盟の活動においては、河川水質調査、事業所排水調査、廃油石鹸の利用促進、水環境功労者表彰、水援隊研修のほか、「菊池川の日」啓発事業を実施し、環境団体と連携して河川浄化の意識の啓発を行っています。

また、河川等での水質事故(油流出)については、関係機関との連携による迅速な処理に努めます。

【主な経費】

環境保全及び公害対策関係経費 1,301 千円

地下水・河川水・土壌調査等 455 千円

菊池川流域同盟負担金 1,120 千円

水援隊報償費 600 千円

菊池川と裏川を美しくする会報償費 50 千円

繁根木川を美しくする会報償費 50 千円

廃油石鹸製作経費 440 千円

菊池川流域清流保全協議会負担金 40 千円



菊池川流域同盟の菊池川の日啓発事業

2. 環境保全への意識啓発

エコの環たまな補助金

担当課・・・環境整備課

事業費・・・500千円



エコの環たまなの環境教育指導者派遣事業

市民や団体、企業と連携し、玉名地域における環境問題への意識啓発及び広報活動を行うことで、地域の実情に即した地球温暖化対策の推進を図ることを目的としています。今年で玉名地球温暖化対策地域協議会「エコの環たまな」が設立されて3年目を迎えます。

学校等への環境教育指導者の派遣、緑のカーテン事業、生ごみの堆肥化の推進、菜の花・ひまわりの推進など各種温暖化対策事業を展開していきます。

【主な経費】

エコの環たまな補助金 500千円

・人と自然にやさしい環境のまちづくり

3. 新エネルギーの導入

太陽光発電設置補助事業

事業費・・・20,000千円

担当課・・・環境整備課



市内における太陽光発電システムの設置例

新エネルギーの利用を促進し、地球規模の環境問題である地球温暖化対策に貢献するとともに持続可能な都市づくりを推進するために自ら居住する住宅に太陽光発電システムを導入する市民の皆様に対し、設置費用の一部として1kW当たり5万円(4キロワット上限)を助成します。

【主な経費】

住宅用太陽光発電システム設置費補助金

20,000千円

4. 上水道・下水道の整備促進

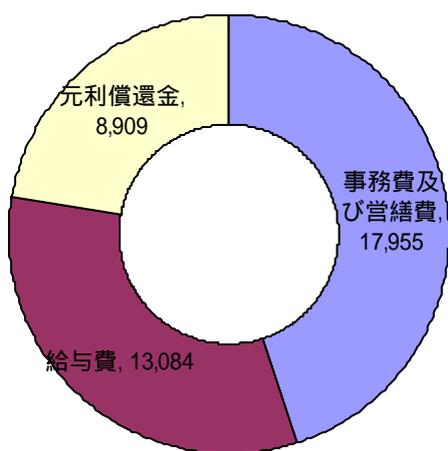
簡易水道事業会計

事業費・・・39,948千円

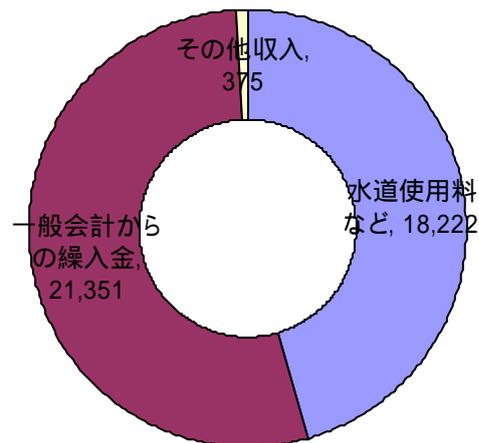
担当課・・・水道課

住民のみなさんに清潔で安全な水を供給するため、施設の維持管理や修繕等、また、末端の蛇口から行う水質検査(毎月1回)、水源地の原水の水質検査(年3回)を行い、水道水の安全性を確認しています。

歳出 39,948(千円)



歳入 39,948(千円)



・人と自然にやさしい環境のまちづくり

水道事業会計

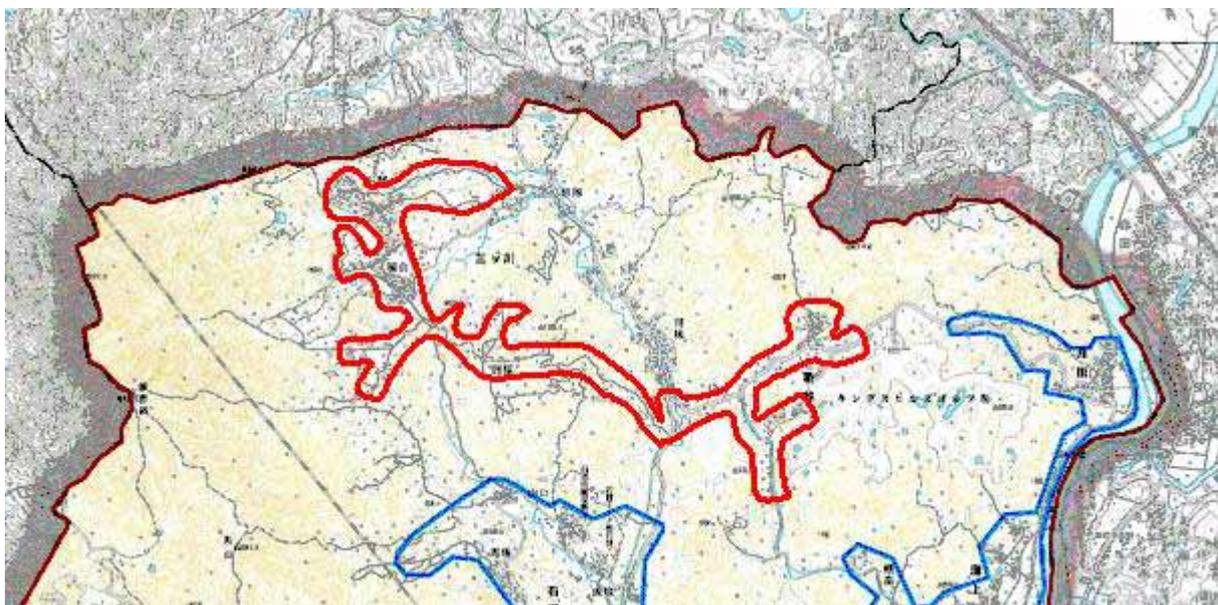
事業費・・・1,472,267千円

担当課・・・水道課

水道事業は、未普及地域の解消、給水区域内の老朽化した配水管の敷設替え、地域開発に伴う配水管の新設を行います。

【主な事業】

- ・八嘉東地区簡易水道施設整備事業(平成19年度～22年度)(H22事業費101,169千円)・・・安全な水質の確保及び安定した飲料水の供給を行うため工事に着手し、今年度完了予定です。
- ・配水管布設替事業(H22事業費81,000千円)・・・国道208号玉名バイパス築造工事に併せて配水管の布設替えを行います。
- ・箱谷・三ッ川地区簡易水道施設整備事業(平成21年度～24年度)(H22事業費264,955千円)・・・安全な水質の確保及び安定した飲料水の供給を行うため、本年度より、工事に着手いたします。



箱谷・三ッ川地区簡易水道施設整備事業区域図

浄化槽整備事業特別会計

事業費・・・42,183千円

担当課・・・下水道課

浄化槽整備事業は、旧天水町の農業集落排水事業区域外で、設置者の申請により玉名市が合併浄化槽の設置及び維持管理を行うものです。平成22年度は合併浄化槽20基の設置を計画しています。



合併浄化槽の仕組み

・人と自然にやさしい環境のまちづくり

浄化槽設置整備事業

事業費・・・99,088千円

担当課・・・下水道課

浄化槽設置整備事業は、旧玉名市、旧岱明町の公共下水道事業区域以外、旧横島町の農業集落排水事業区域以外(ただし、7年以上下水道事業が実施できない区域は除く)で申請があった合併浄化槽設置について補助を行うものです。平成22年度は175基の補助を計画しています。

農業集落排水事業特別会計

事業費・・・373,279千円

担当課・・・下水道課

農業集落排水資源循環統合事業は、採択を受けた区域内の下水道を整備することにより、農村環境改善を目的として行うものです。平成22年度は、低コスト型農業集落排水施設更新支援事業による、九番、尾田、竹野地区処理施設、管路施設の機能診断及び栗ノ尾、横島、九番、尾田、竹野地区の最適整備構想策定を行います。

下水道事業会計

事業費・・・2,445,128千円

担当課・・・下水道課

合併による区域の変更に伴う計画の見直しを行いながら効率的な下水道整備促進を図ります。

【主な事業】

- ・下水道整備促進事業(事業費 220,000 千円)・・・事業認可を受けた区域内で未整備地区に下水道管を設置する工事を行います。平成22年度は、旧玉名市の玉名地区や旧岱明町の高道地区などの整備を計画しており、生活環境の改善を図っていきます。(H22 整備予定面積:8.68ha、管渠延長:2,024m)
- ・玉名市浄化センター改築更新事業(事業費 341,540 千円)・・・老朽化して稼働効率が悪くなった機械・電気設備等を新しいものに入れ替え、汚水処理がスムーズに行えるように努めます。
- ・下水道施設維持管理業務(事業費 259,606 千円)・・・管渠や処理場の維持管理や修繕等を行います。
- ・長寿命化計画策定事業(事業費 10,000 千円)・・・事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、老朽化した管渠やマンホール等の施設を一体的に管理し、計画的でかつ効率的な改築を実施するための計画を策定します。



玉名汚水枝線管路工事

・人と自然にやさしい環境のまちづくり

5. 安全安心なまちづくり

地域防災組織及び防災体制の強化
事業費・・・1,006,049千円

担当課・・・総務課



訓練に励む消防団員

複雑多様化する災害態様に対応するため、常備消防の充実・強化を図るとともに、地域防災組織の要である玉名市消防団の充実強化を進めます。

また、防災行政無線の充実及び自主防災組織の促進を図り災害に強いまちづくりを目指します。

【主な経費】

有明広域行政事務組合消防事業負担金
848,715千円

消防団等の経費 127,967千円

消火栓等消防施設整備 7,352千円

防災無線の管理等 22,015千円

交通安全対策の強化

事業費・・・24,315千円

担当課・・・生活安全課

交通安全対策については、危険箇所へのガードレールやカーブミラーの整備を図り、歩行者への安全を確保するとともに、円滑な交通環境を整えます。また、玉名市交通指導員を中心とした安全活動を強化し、啓発活動などと併せて交通事故発生件数を減少させるよう、総合的な交通安全対策を行います。

【主な経費】

交通指導員 4,251千円

交通安全施設工事・修繕 13,000千円

交通災害共済事業 3,593千円



交通安全運動キャンペーンに臨む交通指導員

防犯対策の強化

事業費・・・19,266千円

担当課・・・生活安全課



子どもたちの安全を見守る防犯パトロール

「安心安全都市 玉名」を目指し、行政区等の団体が維持管理している防犯灯に対する助成をはじめ、防犯団体への支援を行い地域の防犯力を高めます。

【主な経費】

防犯等設置・電気料補助金 10,444千円

防犯協会負担金 5,176千円

防犯補導員、防犯指導員経費 1,469千円

・人と自然にやさしい環境のまちづくり

JR 駅（大野下駅・肥後伊倉駅）管理事業
事業費・・・5,280千円

担当課 地域振興課



JR 九州の経営改善に伴い、平成 22 年 4 月から大野下駅と肥後伊倉駅は、「簡易委託駅」として玉名市と地元で管理運営を行います。

地域のコミュニティー形成の場として特色のある駅運営を行います。

災害時要援護者管理システム
事業費・・・201千円

担当課・・・総合福祉課
高齢介護課

大規模な災害時において、自力で安全な場所へ避難することや、情報を入手したり発信したりすることが困難な人、医療措置や装具などが常に必要な高齢者、障害者等の方々を災害時要援護者として支援する事業です。

平成 20 年度に発足した事業で、災害時要援護者登録申請をされた登録者の方々の情報を、一人ひとりの支援プラン(個別計画)としてシステムに入力し、平成 22 年 3 月 4 日現在で、1,547 名の方が登録をされています。

平成 22 年度、随時対象となる方々への周知等を行い、災害発生時において更なる避難体制の充実を図ります。

悪用水路事業

事業費・・・65,000千円

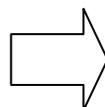
担当課・・・土木課

悪用水路事業とは、土水路に構造物を設置することにより、雑草や葎等の繁殖や汚泥の堆積を防ぎ、排水のスムーズな流れを確保する事業です。

これにより、臭気や蚊、蠅等の発生を軽減し、衛生的な周辺環境を築き、また、大雨や洪水時の冠水被害を最小限に留めます。



着工前



竣工

・人と自然にやさしい環境のまちづくり

河川事業

担当課・・・土木課

事業費・・・14,559千円

河川事業では、排水樋管の操作管理の委託及び市の準用河川等の浚渫を行っています。また、河川・海岸砂防関係事業の促進期成会等とともに河川災害の防止を図るものであります。

事業内容

- ・尾田川護岸除草
- ・排水樋管操作管理
- ・河川浚渫
- ・負担金(境川、唐人川、菊池川、県河川、その他)



境川(山田)



赤川(田崎)

築地川の浚渫状況(築地)



着工前



竣工

玉名平野地区排水路整備事業

事業費・・・17,000千円

担当課・・・農林水産政策課

洪水時期に農地の湛水被害や道路冠水が発生する玉名平野地区の排水対策事業を行うものです。本年度は河崎地区の排水路の整備を行います。事業費の負担割合は、国40%・市60%です。



岩崎導水路改良工事

・人と自然にやさしい環境のまちづくり

6. ごみ・し尿処理と再資源化の推進

循環型社会システムの構築

事業費・・・3,657千円

担当課・・・環境整備課

循環型社会システムの構築を目指して、3R(ごみの抑制、再利用、再資源化)の普及啓発と、ボランティア団体などの支援に努めます。

【主な経費】

ごみ減量化啓発チラシ等の作成 2,057千円
 生ごみ処理機等購入費補助金 1,600千円



住民による資源ごみのコンテナ回収作業
 (旧天水中学校跡地)

ごみ処理システムの確立

事業費・・・952,626千円

担当課・・・環境整備課



パッカー車によるごみ収集作業

ごみの減量と分別ルールの徹底に努め、出されたごみと資源物は、有明広域行政事務組合立の東部環境センターとクリーンパークファイブ等へ収集運搬して処理し、リサイクルを推進します。

不法投棄については、パトロールの強化などを図り減少に努めます。

【主な経費】

有明広域行政事務組合清掃関係負担金 762,920千円
 ごみ処理経費 146,815千円
 不法投棄物監視回収委託料 4,822千円
 ゴミ袋の作成と販売に関する経費 38,069千円

し尿処理施設の充実

事業費・・・232,292千円

担当課・・・環境整備課

玉名市し尿処理場及び有明広域行政事務組合立の第1衛生センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥を処理し、処理後の汚泥は堆肥化を図ります。

玉名市し尿処理場は、老朽化と処理能力が不足しているため、平成22年から23年度にかけて公共下水道との連携した前処理施設の施設整備を行います。

【主な経費】

有明広域行政事務組合衛生費負担金 82,266千円
 有明広域行政事務組合衛生施設建設費負担金 19,873千円
 し尿処理費 56,236千円
 し尿前処理施設建設費 73,917千円



し尿処理場

Ⅲ. 人をはぐくむまちづくり

1. 学校教育の充実

教育研究所費

事業費・・・269千円

担当課・・・教育総務課

県内各教育研究所と密接に連携を図りながら、教職員の研修を助成し、教育現場に直結する問題の研究説明と資料の作成提供・活用に努め、本市教育の振興に寄与するための事業です。研究部員は、玉名市の各小・中学校の教職員概ね87名から構成し常に実践の上に立った研究を行い、教育に対する社会の要請をとらえながら、問題意識を高めて、よりよい教育現場の実践者になるための研究を行います。

特色ある学校づくり事業

事業費・・・1,200千円

担当課・・・教育総務課

玉名市内の児童生徒の学力向上及び健全な心身の育成を図るため、学校及び地域の実態に即して実践的に研究を推進し、その成果を発表することなどにより、市内の教育振興に資するため補助金を交付しています。

適応指導教室指導員活用事業

事業費・・・2,998千円

担当課・・・教育総務課

中学生によるいじめや不登校、問題行動は、学校や家庭だけでなく深刻な社会問題となっています。これらは、子どもたちの人格形成上はもちろん、命にもかかわる深刻な問題であり、緊急かつ適切な対応が求められています。

いじめ・不登校等の解決のためには、生徒同士や生徒と教師との信頼関係の確立が大切であるとともに、学校で子どもたちが楽しく伸び伸びと生活し、学習に落ち着いて取り組めるようにすることが重要です。

そのために、生徒が悩みを気軽に話せ、ストレスを和らげ、心にゆとりを持って学校生活を送れるよう、諸活動の支援を行う第三者的な存在として「適応指導教室指導員」を各中学校に配置し、相談及び集団活動に参加できるように自立を促し学校生活への復帰を支援します。

学校図書の実充実

事業費・・・33,400千円

担当課・・・教育総務課

児童生徒に豊かな心を育み、確かな学力を身に付け、よりよい人格を育ていく上で、学校図書室の果たす役割は大変大きいものです。

このため、玉名市においては、各小・中学校の図書を増やし、学校図書室の実充実を図るため、図書室補助員を配置します。



図書室補助員18名配置

Ⅲ. 人をはぐくむまちづくり

特別支援教育支援員の配置事業
事業費・・・36,216千円

担当課・・・教育総務課

支援が必要と思われる児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという視点に立ち、児童生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行うため、特別支援教育支援員を配置します。

特別支援教育支援員 22 名配置

放課後子ども教室推進事業
事業費・・・947千円

担当課・・・生涯学習課

地域の方々の参画を得て、すべての子どもに放課後の安全で安心な活動拠点(居場所)を確保し、様々な体験活動や学習活動を行います。



放課後の体験活動の様様

学校施設整備事業
事業費・・・46,385千円

担当課・・・教育総務課

学校施設は、子どもたちの生活の場であるとともに、地域住民の緊急避難場所としての役割を担っており、老朽化した校舎などの建替えや改修工事を行っています。今年度の主な事業としては、昨年度の耐力度調査に於いて、改築要件を満たす建物となった滑石小学校の特別教室の実施設計と玉南中学校の体育館の耐力度調査を実施します。



平成 21 年度に完成した玉名町小の体育館とプール

Ⅲ. 人をはぐくむまちづくり

2. 社会教育の充実

生涯学習基盤の整備

担当課・・・生涯学習課

事業費・・・67,000千円

現代社会においては急激な情報化や国際化、高度な技術革新など環境の変化に対応し、人間性豊かな生活をおくるための新たな学習活動が必要となっています。

このような中で、生涯にわたりゆとりと生きがいを持って豊かで充実した生活をおくり、自分の個性や能力を伸ばすことができるよう、拠点機能を備えた生涯学習施設・設備の充実を図ります。

また、様々な学習活動との出会いを提供し、市民一人ひとりの生涯学習に対する意欲の高揚と、生涯学習への参加の促進を目的に生涯学習フェスティバルや各種公民館講座を開催します。

生涯学習フェスティバル、公民館講座経費・・・3,810千円

公民館運営費・・・53,290千円

自治公民館施設整備費補助金・・・9,900千円



生涯学習フェスティバルでの舞台発表

図書館運営事業

担当課・・・生涯学習課

事業費・・・81,419千円



玉名市民図書館の様子

「市民と共に学び育てる図書館」を基本に、人格形成の基礎作りをはじめ市民の方が図書館に楽しく来ていただくよう努めています。蔵書の充実を図るとともに、システム等の導入による効率的な運営、市民へのサービス向上に努めています。

またシステムの統合により、玉名市民図書館、岱明図書館、横島図書館、天水図書室のどの館も共通して利用ができます。

Ⅲ. 人をはぐくむまちづくり

人権教育・啓発事業

事業費・・・3,218千円

担当課・・・生涯学習課

人権啓発課

様々な人権問題の解決を自らの課題としてとらえられるよう、一人ひとりがお互いを尊重し、命の大切さを実感できる「命の教育」を推進します。

また、同和問題を人権問題の基本としてとらえ、あらゆる人権問題解決のために、人権教育の一層の推進を図るため、講演会や研修会などを開催します。



人権教育研究大会の時の啓発パネルの様子

人材育成基金助成金

事業費・・・1,500千円

担当課・・・地域振興課



男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業国内派遣研修の参加に対して助成

玉名市の未来に向け、社会の各分野において指導者となる人材を育成する事業に対し、助成を行います。

1. 助成対象事業

- ①教育、文化、環境、福祉、産業等の振興に資する人材育成のための研修会等への参加又は研修会等の開催
- ②地域づくりの推進に資する人材育成のための研修会等への参加又は研修会等の開催

2. 助成対象者

- ①玉名市に在住する個人
- ②玉名市に事務所等を有する団体又はグループ

3. 助成額

助成額は、対象経費の総額から国・県等の助成額を除いた額の2分の1以内で、限度額は次のとおりです。

- ①海外研修 1人につき10万円、1団体等につき50万円
- ②国内研修 1人につき5万円、1団体等につき25万円
- ③研修会等の開催 1件当たり20万円

Ⅲ. 人をはぐくむまちづくり

3. 社会体育の充実

社会体育施設の充実

担当課・・・生涯学習課

事業費・・・73,778千円

【主な事業】

体育施設の管理

スポーツを通じて、心身ともに健康なからだを保持することは市民共通の願いであり、健康づくりや体力づくりに励む市民を育てることは社会体育の大切な役割であります。玉名市においても市民が自ら運動に親しみ、スポーツを愛し、健康で活力ある生活を営む環境づくりを進めています。また、社会体育施設の充実を図るため、体育館やグラウンド等の管理体制の整備と、施設の修繕・改修について年次計画を立て、検討していきます。



子どもたちで賑わう B&G 海洋センタープール



桃田運動公園内にある玉名市総合体育館

生涯スポーツの推進

担当課・・・生涯学習課

事業費・・・22,762千円

【事業の内容】

・スポーツ大会補助金

玉名市では金栗杯玉名ハーフマラソン(日本陸連公認コース)や市民マラソンとしては県内一の人気を誇る横島いちごマラソン、天水みかんと草枕の里スポーツまつりほか地域の街興しも兼ねたスポーツイベントが数多くあります。玉名市民はもとより広域の皆様にも参加頂き、思い出に残るようなイベントを行います。

・市民スポーツの振興

生涯スポーツを推進するため各種目のスポーツ大会やイベントを開催します。



金栗杯玉名ハーフマラソン



支館対抗駅伝大会

Ⅲ. 人をはぐくむまちづくり

社会体育の組織の強化と指導者の育成
事業費・・・9,095千円

担当課・・・生涯学習課

【事業の内容】

・社会体育の組織強化と指導者育成

体育協会(各種目)と連携を深め、選手育成やスポーツ指導者の資質向上を図ります。また、各校区の体育指導委員とともに、多くの住民が参加しやすいスポーツ行事の企画立案や地域に根ざしたスポーツ及びファミリースポーツの普及振興を図ります。

・県民体育祭への選手派遣

熊本県民体育祭荒尾大会が平成22年9月18～19日(土、日)に荒尾市各会場にて開催されます。玉名市は昨年総合4位を上回る成績を目指し、選手の育成に努めます。



熊本県民体育祭八代大会

4. 文化・芸術の振興

歴史・文化施設の充実

事業費・・・46,920千円

担当課・・・文化課

玉名市には貴重な歴史的遺産が数多くあります。このすばらしい文化財を、史跡等の保存整備や公開などその保護と活用に努めています。

【主な事業】

・玉名市歴史博物館ころもピア(23,110千円)

博物館の利用促進のため、常設展示などリニューアルを検討し利用の強化を図ります。

また、様々な企画展、催し物、体験学習を開催し教育普及の拠点として利活用を図ります。

・指定文化財管理委託(1,137千円)

国、県及び市指定文化財の維持管理を行います。

・指定文化財誘導標識設置業務委託(2,114千円)

市内外から訪れる方々へ文化財の所在を分かりやすくするため誘導標識の設置を行います。



市指定文化財誘導標識の設置



皆既日食観覧会(体験学習)

Ⅲ. 人をはぐくむまちづくり

市民文化活動の振興

事業費・・・2,954千円

担当課・・・文化課

市民一人ひとりの自主性と創造性を尊重し、市民の文化意識の向上を図るとともに文化団体などへの支援を行い、文化芸術に対する理解と愛着心を育みます。

【主な事業】

市民文化祭の開催 事業費 1,514 千円



市民文化祭市民作品展示

無形文化財、伝統芸能の支援

事業費・・・910千円

担当課・・・文化課



大野下雨乞い奴踊り

地域に残る優れた伝統芸能を後世に継承するため、保存団体とともに積極的に後継者育成に取り組むとともに、歴史や文化を学ぶ教育の素材とするほか、神楽、梅林流鎗馬、築山花棒踊り、大野下雨乞い奴踊り等の伝統芸能文化の保存のための補助を行います。

5. 国際交流の推進

外国青年招致事業（ALT）

事業費・・・31,812千円

担当課・・・教育総務課

市民が国際化社会に対応できるよう、語学力の向上、国際感覚の習得、国際理解を深めていくために、外国青年（Assistant Language Teacher）を招致し、各種事業で活用します。



外国人講師による授業風景

Ⅲ. 人をはぐくむまちづくり

国際交流活動の推進

事業費・・・7, 255千円

国際交流活動の推進及び団体活動への支援
4, 014千円

姉妹都市・クラリダ市公式訪問団派遣事業
3, 241千円

担当課・・・企画経営課



五名国際交流協会交流会の様子

国際交流活動を推進し、国際化の時代にふさわしい豊かな人間形成を図ります。

1. 主な国際交流団体への支援

①玉名国際交流協会・・・1, 000千円

②グレン・ミラー音楽祭・・・1, 500千円

③国際交流奨励補助・・・1, 000千円

※玉名市に在住する者で、国際交流の促進のために国際交流に関する事業又は活動を行うものに対し1人当たり2万円(ただし1団体は25人を限度)を補助します。

2. 姉妹都市・クラリダ市公式訪問団派遣事業

玉名市とクラリダ市(アメリカ合衆国)は、グレン・ミラーの音楽を通じた交流を機に姉妹都市を結び、これまで音楽を通じた交流を続けています。本年6月クラリダ市へ公式訪問団を派遣し姉妹都市としての友好を深めます。

6. 「音楽の都 玉名」づくり

玉名市民音楽祭

事業費・・・1, 900千円

担当課・・・文化課

玉名市民音楽祭は、「音楽」による癒し、高揚感、連帯感が、玉名市をもっと楽しい、住み心地の良い場所にし、また、音楽のあふれる都として、内外に認知され、多くの人が集う場所となっていくことを期待して開催しています。

今年度で第4回目を迎える市民音楽祭も、立上げから出演まで市民が参加する機会をつくり、音楽の裾野を広げたいと考えています。

また、この音楽祭をきっかけに誕生したキャラクター「タマにゃん」も市民の共通の財産として育てていきます。



タマにゃん
(音楽の都たまなイメージキャラクター)



昨年の玉名市民音楽祭の様様

IV. 活力とにぎわいのある産業のまちづくり

1. 農林業の振興

主要農産物の振興（土地利用型作物）
事業費・・・46,749千円

担当課・・・農林水産政策課

米・麦・大豆の土地利用型農産物の経営安定を図るため、国の政策である水田経営所得安定対策（旧品目横断的経営安定対策）に伴う集落営農組織等の育成・推進及び米対策に取り組むとともに、その経営体の体質強化に必要な農業機械等の導入を支援します。

◇担い手育成推進事業費

事業内容：認定農業者及び集落営農組織の育成・推進

◇新需給システム推進事業

事業内容：需要に応じた米の計画的生産の推進

◇水田地域営農体制整備支援事業

事業内容：集落営農組織等の育成のための農業機械施設の整備

◇市農業機械等整備事業補助金（普通作関係）

目的：農業の効率化、省力化等を推進し、農業者の経営安定を図る

補助対象経費：トラクター、コンバイン、田植機、
乗用管理機（防除機）

補助要件等：認定農業者、自作地以外の耕作面積が5ha以上、購入価格が100万円以上、補助率：市25%以内（補助限度額250万円/戸）



市農業機械整備事業補助金

主要農産物の振興（野菜）

事業費・・・266,781千円

担当課・・・農林水産政策課

本市の施設園芸は、トマト・イチゴを中心に地域ブランドとして全国でもトップクラスの生産量を誇る生産地です。安全安心な農産物を供給するための環境にやさしい農業への取り組みや、優良品種への転換、品種の統一、先進的及び省力化機械・施設の導入等により、施設園芸農家の経営安定を図ります。



強い農業づくり交付金による
ハウスリース事業

◇園芸新たな挑戦強化対策事業補助金

事業実施主体：生産者団体

受益：64戸、17.6ha

事業内容：安定供給推進施設・栽培体系転換施設・災害防止施設・高性能省力機械等の整備

◇農業機械等整備事業補助金（施設園芸関係）

目的：農業の効率化、省力化等を推進し、農業者の経営安定を図る

補助対象経費：防油堤、省力化防除機、ハウス自動開閉装置、静電噴口

補助要件等：認定農業者（防油堤除く）

市補助率：防油堤 30%以内、省力化防除機・ハウス自動開閉装置 25%以内

補助限度額：防油堤 40千円/箇所、省力化防除機・ハウス自動開閉装置 150千円/戸、静電噴口 5万円/台

IV. 活力とにぎわいのある産業のまちづくり

主要農産物の振興（果樹）
事業費・・・500千円

担当課・・・農林水産政策課

本市は、みかん栽培の盛んな地域です。省力化機械の導入など産地間競争力強化に向けた対策を推進し、農家経営の安定を図ります。

なお、別途、産地協議会を事業主体とする果樹経営支援対策事業により、優良品種への転換、園内作業道の整備など産地間競争力強化に向けた対策も実施されています。

◇農業機械等整備事業補助金（果樹関係）

目的：農業の効率化、省力化等を推進し、農業者の経営安定を図る

補助対象経費：スピードスプレーヤ、スプリンクラー防除施設、静電噴口

補助要件等：認定農業者、SSについては可動可能面積が3ha以上

市補助率：25%以内

補助限度額：スピードスプレーヤ 1,500千円/台、スプリンクラー防除施設 60千円/10a、静電噴口 5万円/台

主要農産物の振興（畜産）
事業費・・・436千円

担当課・・・農林水産政策課

省力機械・施設などの導入による飼養管理の改善を図り、品質の向上に努めます。

また、畜産農家の経営を揺るがす伝染病の発生を未然に防ぐために、防疫対策の推進を図ります。

◇市家畜防疫対策事業補助金

補助対象経費：畜産農家が熊本県城北地区家畜自衛防疫推進協議会を通して飼養家畜に接種した、防疫対策（予防注射）に要する経費

市補助率：経費の25%以内（予算の範囲内）



省力化機械の推進を図ります



家畜の伝染病予防対策を推進します

IV. 活力とにぎわいのある産業のまちづくり

環境にやさしい農業の推進
事業費・・・600千円

担当課・・・農林水産政策課

化学肥料や農薬の低減化を図り、また、畜産農家と米や野菜などを栽培している農家との連携による堆肥の有効利用を行うなど、環境にやさしい農業の取り組みを推進します。

また、ハウス園芸など、農業を営むことによって発生する農業用廃プラスチック等は、毎年多量に排出されており、現在、農協を中心とした地域的な回収体制のもと再生処理(リサイクル化)を基本に処理が行われています。今後も引き続き適正処理に向けた取り組みを推進します。

- ◇ 農業用廃プラスチック類処理対策協議会負担金
 - ・目的: 農業用廃プラスチック類の適正処理の推進
 - ・負担内訳: 市 600 千円、JA たまな 650 千円、JA 大浜 200 千円、その他 95 千円



エコファーマーのロゴマーク



有作くんの認証マーク

有害鳥獣捕獲
事業費・・・2,584千円

担当課・・・農林水産政策課



有害鳥獣による農林業等への被害が拡大しています。市有害鳥獣捕獲隊と連携して、イノシシを始めとする有害鳥獣の捕獲に努めます。

なお、平成20年度に関係団体による市鳥獣被害防止対策協議会を設置し、被害防止計画を策定したところです。同協議会を事業実施主体として、鳥獣害防止総合対策事業(交付金事業)にも取り組み、被害地域の実態に即した、より総合的かつ効果的な被害防止施策の推進に努めます。

また、平成22年度から有害獣の侵入防護柵(電気柵等)整備費の一部として1/3(上限有)の補助を行います。

市土地改良事業
事業費・・・38,900千円

担当課・・・農林水産政策課

農道・農業用排水路の整備、補修を行います。
また、機械の借上、原材料の支給、地元で行う土地改良事業の一部補助を行い、農業生産の向上や農業経営の安定を目指します。

IV. 活力とにぎわいのある産業のまちづくり

市土地改良施設整備事業

担当課・・・農林水産政策課

事業費・・・21,963千円

玉名市土地改良区が行った土地改良事業に対し補助します。
平成10年度から平成20年度に玉名市土地改良区が融資事業で行った農道整備、用排水路整備事業に関する償還金の補助を行っています。

県営土地改良事業

担当課・・・農林水産政策課

事業費・・・26,517千円

熊本県が行う農業農村整備事業の事業費を玉名市が一部負担します。負担の割合は事業によって異なりますが、事業費の5%~25%を玉名市が負担します。

食料を安定的に供給し、農業と農村の健全な発展を図るため、農業の生産基盤や農村の生活環境を整備するとともに、農地や土地改良施設の保安全管理を行う事業です。

【主な経費】

- ・県営海岸保全施設整備事業負担金 6,743千円
- ・県営基幹水利施設補修事業負担金 3,081千円
- ・県営農免農道整備事業負担金 5,000千円
- ・県営ため池等整備事業負担金 5,960千円
- ・県営水田農業経営確立排水対策特別事業負担金 1,250千円
- ・県営ストックマネジメント事業負担金 1,000千円
- ・県営たん水防除事業負担金 3,483千円



北牟田尾田農免道路

排水施設維持管理事業

担当課・・・農林水産政策課

事業費・・・100,286千円

国営、県営で造成された排水施設の維持・管理について、負担及び補助します。

【排水施設とその役割】

当事業において排水施設とは、主に排水機場のことです。この施設は、河川及び排水路の水位のコントロールをしています。これにより農業を行ううえで不可欠な農業用水を安定的に供給しています。また、大雨等の災害時は洪水から周辺流域の人々の生命と暮らしを守り、流域の浸水被害を軽減する役割を果たしています。

【主な経費】

- ・玉名平野地区湛水防除促進期成会負担金 79,684千円
- ・適正化事業拠出金 5,775千円
- ・国営造成施設管理事業 13,685千円

農地・水・環境保全向上対策事業

担当課・・・農林水産政策課

事業費・・・23,560千円

農地・水・環境保全向上対策事業を行う37組織に対し、事業費の25%を補助します。

これまで地域の農家の方々が自ら行っていた農地や農業用水路などの資源保全のための共同活動へ支援を行う事業で、農業生産のための基盤を確保するとともに、農業農村の持つ環境や景観などの多面的な機能の向上を図るものです。

事業費の負担割合は、国50%・県25%・市25%です。

IV. 活力とにぎわいのある産業のまちづくり

村づくり交付金事業

事業費・・・110,274千円

担当課・・・農林水産政策課

天水地域が主体とするみかん営農と施設営農の効率的な生産環境を確立するため、農業排水路や農業用道路、集落道路の整備を行い、営農労力や維持管理労力の節減を図り、農業者の営農意欲の向上及び農業者の確保による持続的な農業展開を図ります。

また、平成22年度からは市内全域での事業計画を開始します。



道路の拡幅工事完了後

農山漁村活性化プロジェクト交付金事業

事業費・・・51,653千円

担当課・・・農林水産政策課



栗の尾地区内排水路

排水路の整備を行うことにより、活力ある優良農地地帯の確保を図ります。

平成21年度から平成25年度にかけて、栗の尾地区及び六十丁地区の基盤整備促進事業(農山漁村活性化プロジェクト交付金事業)で排水路整備を行います。

大規模な排水路の整備を行うことにより、排水路の機能を向上させ、生産性の高い農地を確保するとともに、維持管理の節減を図り農業経営の向上を目指します。

また、農業農村整備事業を行う場合には、自然環境や景観環境を十分に配慮し、地区全体の環境作りも併せて推進します。

圃場整備事業

事業費・・・63,163千円

担当課・・・農林水産政策課

熊本県が行う農業農村整備事業(※)の事業費を一部負担します。

【主な経費】

- ・県営圃場整備事業負担金 23,600千円
- ・団体営圃場整備調整事業(扇崎・大野下地区) 780千円
- ・県営烏帽子地区圃場整備換地事業 1,671千円
- ・県営九番地区圃場整備換地事業 4,574千円
- ・県営大開地区圃場整備換地事業 22,673千円



烏帽子地区圃場整備状況

※農業農村整備事業とは

食料を安定的に供給し、農業と農村の健全な発展を図るため、農業の生産基盤や農村の生活環境を整備するとともに、農地や土地改良施設の保安全管理を行う事業です。その中の1つに圃場整備事業があり農地や農業用施設の整備水準を高め農業経営の安定を図ります。

IV. 活力とにぎわいのある産業のまちづくり

渇水対策受託事業

事業費・・・224,884千円

担当課・・・農林水産政策課
新幹線推進課

鉄道・運輸機構による新幹線玉名トンネルの掘削工事に起因し、石貫及び三ツ川地区において、農業用水の減濁水の被害が発生し、その恒久対策施設整備としてため池を造り農業用水の安定した供給ができるようにします。



石貫3区ため池

新たな経営安定対策への取組み

事業費・・・43,849千円

担当課・・・農林水産政策課

平成19年度から導入された水田経営所得安定対策(品目横断的経営安定対策)をはじめ「新たな経営安定対策」への積極的な取り組みを推進するため、地域の担い手として認定農業者、集落営農組織等の育成・推進を図るとともに、担い手への農地の利用集積、計画的な米政策に関する円滑な推進に取り組みながら農業経営の安定を支援します。

- ◇ 担い手育成推進事業
 - ・事業内容: 認定農業者及び集落営農組織の育成・推進
- ◇ 新需給システム推進事業
 - ・事業内容: 需要に応じた米の計画的生産の推進
- ◇ 水田地域営農体制整備支援事業
 - ・事業内容: 集落営農組織等の育成のための農業機械施設の整備
- ◇ 担い手規模拡大事業補助金(市単独補助)
 - ・目的: 認定農業者に農地の集積を図り、生産性の高い農業構造の確立に資する
 - ・交付対象: 5年以上の賃借権設定、借手が市内在住の認定農業者、契約対象面積10a以上
 - ・助成単価(田・畑): 借手10千円/10a、貸手5千円/10a
- ◇ 耕作放棄地解消対策事業
 - ・目的: 耕作放棄地の解消による、農業生産力の回復及び農村景観の美化を図る。
 - ・市補助単価: 10千円/10a

農地有効利用支援事業

事業費・・・1,272千円

担当課・・・農業委員会事務局

農業従事者の減少・高齢化、耕作放棄地の増加等が進む中で、国内の食料供給力の強化が喫緊の課題となっています。

農業生産の重要な基盤である農地を確保し、これを最大限に活用する観点から、農地を「貸しやすく、借りやすく」することにより、農地を利用する農業者の確保・拡大を図ります。

【事業内容】

調査票の郵送・回収により農地の出し手(貸したい、売りたい)と受け手(借りたい、買いたい)の意向確認を行う

IV. 活力とにぎわいのある産業のまちづくり

経営体育成交付金事業

担当課・・・農林水産政策課

事業費・・・307,982千円

- 国産農産物の安定供給を図るため、生産・経営から流通までの推進に要する施設の整備等を支援します。
また、新規就農者や経営発展を目指す農業者まで多様な経営体の育成・確保を図るうえで必要となる農業用機械や施設の導入、土地基盤の整備といったハード面に対する支援を総合的に実施します。
さらには、集落等を単位とした農作業の共同化を推進し、集落営農組織が法人化を図るためのソフト面、ハード面の整備を推進します。
- ◇ 地域担い手育成経営基盤強化総合対策実験事業
 - ・事業内容: 認定農業者等が農業経営の発展・改善を目的として、農業用機械等の整備を行う場合融資残の自己負担部分について国庫補助を助成する。
 - ◇ 新規就農定着促進事業
 - ・事業内容: 県の認定を受けた認定就農者等が、新たに就農して農業機械・施設等を取得する場合国庫補助を助成する。
 - ◇ 集落営農法人等緊急整備推進事業
 - ・事業内容: 集落営農の組織化・法人化に必要な機械等を整備する場合国庫補助を助成する。
リーダー育成の推進として定額の国庫補助。
 - ◇ 強い農業づくり交付金事業(経営体構造対策)
 - ・事業実施主体: 生産者団体 ・受益: 23棟、42,555㎡ ・事業内容: ハウスリース事業
 - ・助成単価(田・畑): 借手 10千円/10a、貸手 5千円/10a

ふるさとセンターY・BOX

担当課・・・農林水産政策課

事業費・・・0千円 (納付基本額として、330千円の入金があります)



ふるさとセンターY・BOX

市では産業振興・観光振興に資するため、玉名市ふるさとセンターY・BOX、玉名市横島農産加工研修センター、玉名市横島農業体験施設を設置しています。その設置目的の更なる充実のために、民間のノウハウや経験などを活かし、安全で質の高いサービスの提供など利用者の利便性を高め、効率的で円滑な管理運営ができるよう指定管理者制度を導入しています。

平成22年4月1日から平成26年3月31日までの期間、(有)横島町特産物振興協会を指定管理者としています。

郷〇市

担当課・・・農林水産政策課

事業費・・・0円 (玉名市からの予算の支出無し)

郷〇市(ごうまるいち)は、国道501号線沿いにあり、地元の農産物及び加工品、工芸品など新鮮で安心な地場商品を提供している直売所です。玉名市天水町の8つの地域づくり女性団体が協議会を作り平成16年4月から運営しています。平成21年度に農産物の加工、販売所(郷〇市・加工交流センター「みかんの花」)を併設し、地元の特産品のみかんをはじめ、季節ごとの旬の野菜・果物を”安全・安心・新鮮”にお届けしたいと、地元産にこだわって加工販売しています。
また、環境問題にも取り組んでおり、EM活性液、廃油石ケン、ボカシも手作りし、マイバック運動も展開中です。



郷〇市・加工交流センター「みかんの花」

IV. 活力とにぎわいのある産業のまちづくり

森林の多面的活用と林道整備
事業費・・・5,022千円

担当課・・・農林水産政策課



森林の防火機能を高めるとともに、森林の多面的活用を増進するため、林道の維持管理・整備を図ります。中でも森林基幹道「東部小岱山線」(玉名市富尾～南関町宮尾間 9.5Km)については九州新幹線新玉名駅や南関インターチェンジへのアクセス道としての機能を発揮させるため、早期完成を目指します。

また、小岱山系と金峰山系の美化清掃などの自然保護活動等に努めます。

2. 水産業の振興

漁場環境の保全

事業費・・・11,818千円

担当課・・・農林水産政策課

水産物の生産性を向上させるために、質の高い生産と安全・安心な水産物が提供できる漁場の整備を図ります。

◇アサリ稚貝育成事業補助金

- ・目的:アサリ資源の増大を推進し、漁業者の経営安定を図る
- ・事業実施主体:本市地先漁場に漁業権を有する漁協
- ・対象事業:アサリの資源管理(稚貝の移殖等)、食害生物対策、干潟耕うん、稚貝着底施設(竹柵等)の設置など

◇アナアオサ環境被害対策事業

- ・目的:異常発生し、繁茂・漂着するアナアオサや菊池川等河川上流からの漂着物等を回収・焼却する。
- ・事業実施主体:玉名市
- ・財源:熊本県緊急雇用創出基金



稚貝育成場の整備

水産基盤整備の推進

事業費・・・8,141千円

担当課・・・農林水産政策課



ノリ養殖・アサリ採取に代表される漁業生産活動を支援するため、漁獲物の荷揚げや漁船の係留のための施設を整備します。玉名市には、新川漁港、大正開漁港、滑石漁港、大浜漁港、横島漁港の5つの漁港があり整備を進めます。

IV. 活力とにぎわいのある産業のまちづくり

磯の里の管理

担当課・・・農林水産政策課

事業費・・・3,843千円

市では農水産業の活性化を促進し地域振興の拠点とするために岱明磯の里を設置しています。主な事業としては、特産物の展示直売場の提供や各種イベント開催のための施設提供などを行っています。その設置目的の更なる充実のために、民間のノウハウや経験などを活かし、安全で質の高いサービスの提供など利用者の利便性を高め、効率的で円滑な管理運営ができるよう指定管理者制度を導入しています。平成20年4月1日から(株)三勢を指定管理者として、平成23年3月31日までの期間、施設の管理運営を委託しています。



磯の里の外観



春の潮風によって“松原海岸まつり”の様子

内水面漁業の振興

担当課・・・農林水産政策課

事業費・・・950千円

内水面漁業(※)の振興を目指し、稚魚放流事業の取り組み等を通して、資源の保護・増大を図ります。稚魚放流事業補助金

- ・目的: 菊池川における漁族の保護と水質保全
- ・事業主体: 菊池川漁業協同組合
- ・事業内容: 稚魚放流(鮎、鰻、やまめ、しじみ、手長エビ、すっぽん、もくずカニ、わかさぎ卵、はえ、ふな)及び外来魚駆除
- ・補助金額: 950千円

※内水面漁業とは
河川や湖沼などで行う
漁業及び養殖業



稚魚放流の様様

IV. 活力とにぎわいのある産業のまちづくり

3. 製造業・工業の振興

企業誘致の推進

担当課・・・地域振興課

事業費・・・91,699千円

地域経済への相乗効果が得られるような優良企業の誘致活動に努め、地元への安定した就労の場の確保のために関西、東海、関東方面の企業訪問を行います。

また、市内に新設又は増設した工場等が一定の条件を満たした場合、本市の産業振興と雇用機会の拡大を図ることを目的に奨励金等を交付します。



平成22年4月から本稼動する愛三熊本

地場企業の育成・起業家支援（中小企業振興預託金）

担当課・・・商工観光課

事業費・・・127,000千円

玉名市内の中小企業者の経営の安定と向上を促進するため、金融機関に運用資金を預け（預託）、中小企業者に対し融資を行っています。

- ・中小企業経営安定資金 用途・・・運転資金、設備資金 融資限度額・・・1企業者 800万円以内
- ・季節資金 用途・・・運転資金 融資限度額・・・1企業者 300万円以内

雇用対策

担当課・・・商工観光課

事業費・・・55,519千円

【事業の内容】

- ・緊急雇用創出基金事業・・・離職を余儀なくされた非正規勤労者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する事業。

玉名駅周辺緊急環境整備事業他15事業

- ・ふるさと雇用再生特別基金事業・・・地域の雇用再生のために、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業。

障害児保育看護師配置事業他2事業

それぞれの雇用については、公共職業安定所への求人申し込み等が必要です。

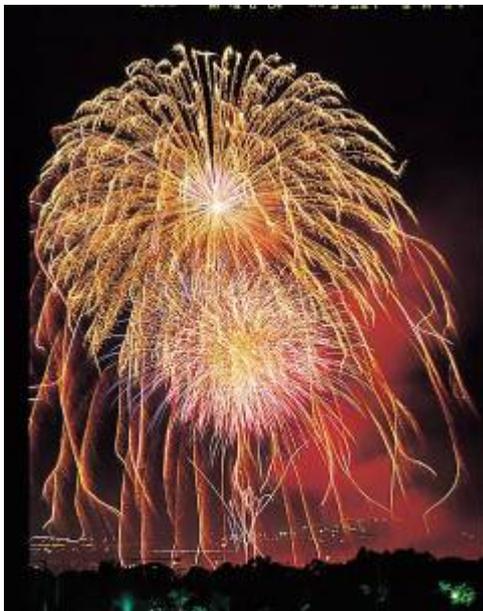
IV. 活力とにぎわいのある産業のまちづくり

4. 商業の振興

各店舗の魅力を高める商業・商店街づくり
事業費・・・26,271千円

担当課・・・商工観光課

- ・玉名商工会議所補助金・玉名市商工会補助金
地域経済団体として玉名市内の中小企業者の育成並びに中小企業支援事業等を推進し、会員及び地域商工業の振興・発展を図ります。
- ・玉名納涼花火大会補助金
県下最大規模を誇る花火大会となっており、市内外から多くの見物客でにぎわいます。
- ・玉名市商店会連盟補助金、伊倉商店会補助金
玉名市の商業団体の活性化と人材育成を目的として、研修・まちづくり・地域交流事業等を行い、各団体の個性ある活動と商業の活性化につながる活動等を支援します。
- ・玉名市商店街イベント事業助成金
夜市など賑わいのある商店街づくりを目指すイベント事業を支援し、商店街活動の活性化を図り、玉名市の商業の発展を促進します。



玉名納涼花火大会



商店街イベント事業

消費者行政活性化事業

事業費・・・1,488千円

担当課・・・生活安全課

消費者の安全・安心を確保するために、消費者に身近な現場の消費者行政の充実が求められております。平成21年9月、国において消費者庁が創設されました。消費生活相談機能の強化として消費生活相談員の配置を行います。また、消費生活トラブルの増加する中で、社会経験が十分でない若者やその保護者に対して、啓発の講演会を開催し、トラブルに巻き込まれないための心得や巻き込まれた際の対処法を知って頂きます。

さらに、多重債務問題は、単に消費生活相談という枠にとどまらない、市民生活上、深刻で重大な相談事項であり、多重債務問題の解決が健全な社会の形成に極めて重要であることから、法律の専門家等による相談日を設け、相談しやすい環境づくりを進めます。



ひとりで悩まないで、まず相談を！

IV. 活力とにぎわいのある産業のまちづくり

4. 観光の振興

九州新幹線活用事業

事業費・・・7,246千円

担当課・・・地域振興課

平成23年春の九州新幹線全線開業に向け、市民や県北地域一体となった新玉名駅開業イベントを開催することにより、市民意識の向上及び地域の活性化を図るため新玉名駅開業イベント実行委員会が設立されました。

この実行委員会は、市民総参加はもとより県北地域をとりまくイベントとして幅広い協力を得るため、市内の各種団体により構成され、開業イベントをはじめとするカウントダウンイベントのプロデュースや運営を行います。

本年度は、開業3ヶ月前イベントや開業イベントについて検討、実践し、新玉名駅開業の盛り上げを図り、玉名の観光・物産などあらゆる情報を内外に発信し、新幹線開業効果を引き出します。

また、開業イベントにあわせ、玉名市と友好姉妹都市である中国・瓦房店市、アメリカ合衆国・クラリダ市より訪問団を受入れ、新幹線開業を契機に更なる国際交流活動の推進を図ります。



観光情報サービスのネットワーク化

事業費・・・14,652千円

担当課・・・商工観光課

新玉名駅の利用者の利便性を図るとともに、本市や県北地域の交流の場として駅舎に併設する形で観光ほっとプラザ「たまらら」を開設します。主な用途としては、観光案内、本市をはじめとする県北地域の物産の展示販売、軽食の提供を行う予定で開業と同時にオープンします。

また、近隣市町をはじめ県北・九州観光都市との連携強化を図り、歴史、文化、自然、景観、食、温泉などの豊富で魅力ある観光資源を活かした広域観光ルートの開発と商品化に取り組みます。

主な経費

- ・観光交流センター費(観光ほっとプラザ「たまらら」)・・・13,629千円
- ・熊本県北観光協議会負担金・・・318千円
- ・九州観光都市連盟負担金・・・45千円
- ・熊本県観光連盟負担金・・・560千円
- ・荒尾玉名地域観光推進協議会負担金・・・100千円



観光ほっとプラザ「たまらら」の外観



荒尾・玉名地域のパンフレット

IV. 活力とにぎわいのある産業のまちづくり

特産・物産品の開発、販売促進
事業費・・・7,970千円

担当課・・・商工観光課
地域振興課

観光客の多様なニーズにこたえるために、各種団体と一体となり、多種多様な地元産品を生かし、「玉名ブランド」を創出するとともに、市内外での「玉名物産展」の開催を行います。

【主な事業】

地産フェア(5,824千円)

玉名の農産物・物産品・観光・自然・歴史を関東・関西・広島でPRし玉名市の魅力を発信、九州新幹線開業時には、新幹線を利用して玉名へ行ってみたいと思っていただけるようPRに努めます。また、関東・関西・広島在住の玉名市出身者の方へも、ふるさと玉名を再確認していただき、玉名市へ帰省を促し、将来的に玉名市に住みたいと思っていただけるよう地産フェアを開催します。



地産フェアの様子



お土産「玉名ラーメン」

玉名ラーメン協議会補助金(800千円)

熊本ラーメンのルーツと言われている玉名ラーメン。市内のラーメン店16店舗が参加し「玉名ラーメン協議会」を設立。あったか物語でのスタンプラリーやお土産品としての「玉名ラーメン(3食入り)」を開発し、販売しています。「熊本ラーメン博」への出店も計画しています。

熊本県物産振興協議会負担金(521千円)

熊本の物産並びに観光振興を図る事業を行い、商工観光業の発展を育成・助成し、熊本県の経済発展に寄与することを目的としている協議会で主な事業として大阪阪神百貨店における物産展を開催し、1週間で7千万円程度の売上実績があります。熊本市、玉名市ほか5市と県が構成団体となっています。

熊本県物産振興協会負担金(100千円)

県産品の販路拡大や斡旋、物産館等の運営、新商品の開発及び品質の向上並びに県産品に関する情報の収集・提供などを行っています。また、九州新幹線全線開業を控え、関西圏域における物産展も開催しています。民間事業者、商工団体、自治体など約500会員で構成されています。



阪神百貨店物産展の様子

IV. 活力とにぎわいのある産業のまちづくり

特色ある観光地づくり

担当課・・・商工観光課

事業費・・・27,779千円

観光地の差別化による魅力向上を目指して、観光商品の開発、観光地・温泉旅館でのおもてなしの向上を図るなど、観光客のニーズを踏まえたリピーターの増加を促進します。

また、関係団体とタイアップし、温泉など市内観光施設をはじめ、高瀬裏川花しょうぶまつりなどの観光イベントへの誘客を図るため、関西以西をターゲットに観光客誘致キャンペーンの推進を図ります。

【主な事業】

- ・観光魅力アップ事業・・・6,800 千円
- ・観光客誘致宣伝事業・・・2,829 千円
- ・小岱山ふるさと自然公園管理事業・・・3,500 千円
- ・高瀬裏川花しょうぶまつり補助金・・・800 千円
- ・玉名大俵まつり及び岱明・横島・天水夏祭り補助・・・12,850 千円



ヤフードームでのイベントの様子



高瀬裏川花しょうぶまつり

観光ツーリズムの開発

担当課・・・商工観光課

事業費・・・3,045千円

九州新幹線全線開業を控え、玉名地域の情報を発信するとともに地域住民や観光サービス従事者等が玉名市の歴史・文化・観光を中心に総体的に「玉名市(郷土)の風土」の知識、理解を深め、地域全体でのおもてなし向上による魅力ある地域づくりに取り組むために「玉名人検定」を行います。

玉名人検定について

玉名市観光局が、今年、新しくはじめる観光まちづくりの一環として、玉名市観光局が主催する「玉名人検定」を開催いたします。玉名市観光局が主催する「玉名人検定」は、玉名市の歴史・文化・観光に関する知識を深め、玉名市の魅力を伝えることを目的としています。

玉名人検定は、玉名市の歴史・文化・観光に関する知識を深め、玉名市の魅力を伝えることを目的としています。玉名人検定は、玉名市の歴史・文化・観光に関する知識を深め、玉名市の魅力を伝えることを目的としています。

玉名人検定テキストブック

玉名人検定テキストブックは、玉名市の歴史・文化・観光に関する知識を深め、玉名市の魅力を伝えることを目的としています。玉名人検定テキストブックは、玉名市の歴史・文化・観光に関する知識を深め、玉名市の魅力を伝えることを目的としています。

草枕温泉てんすい

担当課・・・天水総務振興課

事業費・・・0円 (指定管理納付金として5,000千円の収入があります)



草枕温泉てんすいの露天風呂

草枕温泉てんすいは、夏目漱石の天水町来町100年の記念事業として、平成9年5月1日にオープンしました。有明海一帯を眺望する露天風呂、大浴場のほか、漱石が入浴した前田家別邸の浴場を再現、小説をイメージした”草枕の湯”などを備えた施設は、県内有数の観光名所です。

現在、指定管理者制度を導入し、(株)池田建設に委託しています。

IV. 活力とにぎわいのある産業のまちづくり

観光組織体制の強化

担当課・・・商工観光課

事業費・・・11,600千円

・観光協会補助金(8,750千円)

観光事業の発展を図り観光客を誘致し、併せて郷土の特産品の宣伝紹介と観光地としての文化産業交通の発展を促進することを目的としている協会であり、玉名観光の戦略の要となっています。玉名への誘客のため、様々なイベントの実施や物産品の販売促進、接客術の向上のための「おもてなし研修」など多岐にわたり、本市の観光振興や物産振興を行っています。

・玉名温泉観光旅館協同組合振興補助金(3,500千円)

観光客の誘客に伴う広告宣伝及びイベントに関連する事業など組合としての基本的事業のほか、平成17年3月に策定した「玉名温泉活性化ビジョン」を基に、地域との連携により玉名温泉の活性化を目指しています。

・菊池川流域味まつり実行委員会補助金(100千円)

菊池川の恵みを掘り起こし地域活性化を図る目的で、菊池川流域(玉名・山鹿・菊池・和水)の温泉女将の会、物産館、道の駅等で構成される「味まつり実行委員会」。年1回「菊池川流域味まつり」を開催しています。米をはじめ菊池川をキーワードに流域の「味」を見つめ直し、育み、将来に伝えていきます。



玉名温泉あったか物語



立願寺公園(しらさぎの足湯)

草枕交流館

担当課・・・商工観光課

事業費・・・6,504千円

夏目漱石の小説「草枕」と、その舞台となった前田家別邸にかかわる歴史及び文化を紹介するとともに、全国の漱石ファンを交えた文化の交流及び創造を図り、地域における観光の振興と産業の活性化を目的として、各種の事業を行います。

- 1 常設展示等の案内(一般から団体までの案内説明対応)
- 2 関連企画展等の企画と実施
- 3 関連資源を活用した研修会やイベント等の実施
- 4 前田家別邸ほか関連史跡などの管理
- 5 地域特性を活かした観光誘致企画の立案等
- 6 地域観光協議会やボランティア団体等との連携による観光推進



草枕交流館と展示物

いきいきと暮らせる福祉のまちづくり

1. 保健医療体制の充実

保健・医療供給体制の整備

事業費・・・451,692千円

担当課・・・保健予防課

公立玉名中央病院では、近隣市町の公立病院や玉名郡市医師会と連携し、休日・夜間の救急医療体制を確立し、市民に対する診療体制の充実を目指します。



公立玉名中央病院

疾病に応じた保健医療対策の推進

事業費・・・126,879千円

担当課・・・保険予防課



予防接種の様子

予防接種法に基づき、予防接種を実施しています。麻しん・風しん・破傷風・百日咳・ジフテリア・ポリオ(小児マヒ)・結核・日本脳炎・インフルエンザの発生及びまん延の防止に努めます。
また、玉名市歯科保健推進検討委員会を設置しフッ化物洗口の推進を図り幼児のむし歯予防に努めます。

人間ドックの充実

事業費・・・16,665千円

担当課・・・保険年金課
保健予防課

平成20年度より各医療保険者に義務化された特定健康診査と、健康増進法に基づく各種がん検診を盛り込んだ人間ドックを満40歳から満74歳までの方を対象に実施し、特定保健指導対象者には、保健指導を実施するとともに早期発見・早期治療に努め国民健康保険医療費の削減を図ります。



公立玉名中央病院附属健診センター

いきいきと暮らせる福祉のまちづくり

2. 保健活動の推進

妊婦健診の充実

事業費・・・43,179千円

担当課・・・保健予防課

妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図ることにより、妊婦がより健やかな妊娠・出産を迎えていただくため、妊婦健康診査費用の助成を5回から14回へ拡充し、母体や胎児の健康確保を図ります。

また、里帰り等で熊本県・福岡県以外の医療機関等において妊婦健康診査を受けた場合も補助し、すべての妊婦が安心して妊娠・出産できる体制を確保します。



乳幼児・少年期対策

事業費・・・7,036千円

担当課・・・保健予防課



乳幼児健診の様子

子どもの健やかな心身の発育発達と親が安心して子育てに臨めるように節目となる4ヵ月・8ヵ月・1歳6ヵ月・3歳6ヵ月に乳幼児健診を定期的に行っています。健診時期や問診項目の見直し等を行い、支援が必要な乳幼児は早期に発見し、支援体制を図ります。また家庭訪問および育児相談で育児不安等が軽減できるように努めます。

青壮年期・中年期対策

事業費・・・168,835千円

担当課・・・保健予防課
保険年金課

青壮年期・中年期の各種がん検診を実施し、早期発見、早期治療に努めます。

また、国民健康保険事業では、H20年度より満40歳から満74歳までの被保険者を対象にメタボリックシンドローム(内臓脂肪型肥満)に着目した特定健康診査を実施し、健診結果を基に特定保健指導を行っています。H21年度は、受診率約33%まで向上しました。今後もさらに未受診者対策を強化し、受診率の向上を図ります。また、熊本県は慢性透析患者割合が全国2位であることから腎不全対策として、健診結果から特に腎機能悪化がみられる方やメタボリックでなくても重症高血圧や高血糖該当者の方には積極的に家庭訪問や健康相談を実施し、医療費の抑制を図ります。

【主な事業費】

検診事業費・・・71,163千円

国保保健事業費・・・97,672千円



住民検診の様子

いいききと暮らせる福祉のまちづくり

食育の推進

担当課・・・保健予防課

事業費・・・497千円

平成20年度に「玉名市食育推進計画」を策定しました。
今後、食育推進連携会議等を開催し、食育の積極的な取り組みを推進します。
望ましい食習慣の推進 規則正しい生活リズムの推進 家族で食事を囲む習慣の推進 望ましい食への知識と技術の習得 生活習慣病予防の推進 地産地消の推進 等を施策の方向性として、進めていきます。
今年度は関係団体及び関係各課がネットワークの構築を図り、次世代を担う子供たちへの食育推進のための「食育講演会」を開催し、市民運動として進める契機とします。

介護保険給付費・地域支援事業費

担当課・・・高齢介護課

事業費・・・5,991,391千円



通所リハビリテーションの様子

介護保険給付費:介護や社会的支援が必要な人が、尊厳を保持し、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように、必要な保健医療サービス及び福祉サービスを行います。保険給付でのサービスには介護サービスと介護予防サービスがあります。

地域支援事業:介護予防事業、包括支援事業及びその他の地域支援事業を行うことにより、要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援します。

3. 社会福祉の充実

保育体制の推進

担当課・・・子育て支援課

事業費・・・155,513千円

保育所の保育時間を延長したり、保護者の仕事や疾病等による緊急時に一時預かりを行うなど、仕事と家庭の両立と子育てを支援する取り組みを進めています。

また、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年児童を放課後や夏期休暇等に預かる放課後児童健全育成事業や、子育てのお手伝いをしてほしい方(お願い会員)と子育てのお手伝いをしたい方(お助け会員)で組織され、お互いに助けたり助けられたりして子育ての相互援助活動を行うファミリーサポートセンター事業を行っています。これは、お父さんやお母さんが病気のときや急な残業で保育園や幼稚園の送り迎えを頼みたいときなどに利用できる制度です。預ける場合の利用料金は、1時間当たり、午前7時から午後7時までは600円、それ以外は700円です。

また、平成22年度は、放課後児童健全育成事業の施設として玉名町小学校及び築山小学校の学校敷地内に学童保育専用施設を建設します。

いきいきと暮らせる福祉のまちづくり

子育て支援体制の充実と環境整備

担当課・・・子育て支援課

事業費・・・1,316,265千円

地域子育て支援拠点事業 事業費 21,517 千円

- ・子育て支援センター(子育てネットワーク・市立岱明町「くすの木」・森のひろばログさんち)
- ・小学校就学前の子どもたち親子の交流の場で、子育て情報の提供と保育士の専門的支援を行います。
- ・つどいの広場(天水子育てホッとルーム・子育てふれあいひろば)
- ・おおむね3歳までの親子が気軽に集い、子育てに関する相談や情報提供を行います。

病児病後児保育事業 事業費 7,971 千円

- ・集団保育が困難な場合に、専用スペースにて病氣中又は、病氣回復期にある児童を預かります。(レインボールーム)

子育て支援短期利用事業 事業費 397 千円

- ・保護者の病氣などで一時的に養育が困難な場合、宿泊保育を行います。(荒尾市シオン園)

地域組織活動育成事業 事業費 120 千円

- ・家庭児童の健全な育成を図るため、母親等と地域住民との地域活動に助成します。(まろかキッズクラブ)

子育て応援団支援事業 事業費 300 千円

- ・それぞれの地域でさまざまな活動を展開する子育てサークルが集まり、合同で大きな催しや交流を行います。(玉名市子育てハーモニー)

子ども医療費助成事業 事業費 162,969 千円

- ・子どもが、病氣やケガで医療機関にかかった場合、保険医療に係る一部負担金の全額を助成します。
- ・平成22年度より対象者を小学校就学前の子どもから中学校就学前へ拡充します。

子ども手当 事業費 1,122,991 千円

- ・次世代の社会を担う子どもの健全な育成を支援するため、中学校修了前までの子どもを養育している親等に支給します。

多子世帯子育て支援の充実

担当課・・・子育て支援課

事業費・・・25,404千円



学童駅伝の様子

多子世帯の児童が利用する学童保育やファミリーサポートセンターの利用料の負担軽減をすることで、生活の支援を図ります。

多子世帯の学童保育利用料補助 事業費 1,200 千円

多子世帯の第3子目以降の児童一人当たりの利用料について、月額1,000円を補助します。

多子世帯のファミリーサポートセンター利用料補助 事業費 540 千円

1時間当たり、午前7時から午後7時までは600円、それ以外は700円の基本利用料金が、多子世帯の第3子目以降の児童について無料となります。

多子世帯の認可保育所保育料の無料化 事業費 23,664 千円

多子世帯で、第3子以降の3歳未満の児童について認可保育所保育料が無料となります。

いきいきと暮らせる福祉のまちづくり

緊急通報体制等整備事業

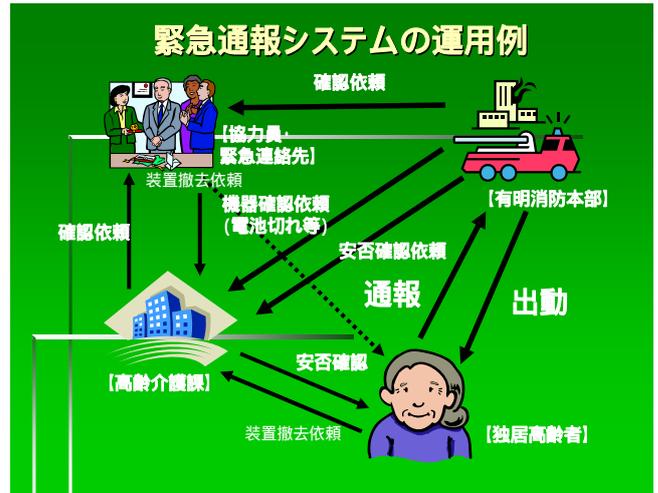
事業費・・・1,670千円

担当課・・・高齢介護課

急な発作の恐れのある高齢者などの住宅に緊急通報装置を設置し、装置の「緊急ボタン」若しくは「ペンダント装置のボタン」が押された場合、24時間体制の有明消防本部指令室に通報が入り、急な発作や災害などの緊急事態に迅速かつ適切に対応します。

対象者

- ・おおむね65歳以上の高齢者のみからなる世帯で急病や災害等の緊急時において適切な措置を確保することが困難な人
- ・重度身体障害者のみからなる世帯で急病や災害等の緊急時において適切な措置を確保することが困難な人（重度身体障害者とは、障害程度1・2級に該当する者です。）



老人クラブ補助金

事業費・・・13,299千円

担当課・・・高齢介護課



健康づくり事業（グランドゴルフ参加者）

玉名市老人クラブ連合会に加入する老人クラブの活動経費に対し、その事業ごとに区分して補助します。

老人クラブ連合会（自治区老連分）補助金は、各自治区の老人クラブ連合会が実施する特別活動や地域貢献活動に対し、老人クラブふれあいアンドヘルプ事業は、各自地区での友愛訪問活動に対し、老人クラブが行う健康づくり事業補助金は、自治区クラブ連合会が実施する健康づくりに係る経費に対し、老人クラブ連合会（本部分）補助金は、玉名市老人クラブ連合会の本部の活動事業に対し、単位老人クラブ補助金は、原則50名以上で構成する老人クラブの活動経費として、1クラブあたり55,000円を補助します。

介護予防事業拠点施設整備費補助金

事業費・・・600千円

担当課・・・高齢介護課

自治公民館、校区学習センター等（以下「公民館」という。）を拠点として介護予防事業を展開するため、公民館を改修又は整備する行政区に対し、予算の範囲内において補助金を交付します。

補助対象事業

介護予防事業（いきいきふれあい活動）を展開するために必要な公民館改修又は整備とします。ただし、玉名市自治公民館施設整備費補助金交付要綱第3条第1項第1号の規定を受けた新築の公民館は除きます。

補助金の額

最高30万円（原則1公民館に対し1回限り。）



公民館玄関前の手すりの設置

いきいきと暮らせる福祉のまちづくり

高齢者住宅改造給付費

事業費・・・3,264千円

担当課・・・高齢介護課



廊下手すりの設置



玄関踏み台設置による段差解消

介護を必要とする高齢者や障がい者などが居住している住宅を、身体障がいの状況に配慮した仕様(段差解消等)に改造する場合に、その費用の全部又は一部を助成します。

対象者

65歳以上の者で、介護保険の要支援・要介護の認定を受けた方で、その世帯の生計中心者の前年所得税課税額が7万円以下の世帯の方

助成対象箇所

次の工事が対象となります。

- 1 介護保険の対象となる工事
- 2 以外の、玄関、廊下、階段、洗面所、浴室、便所、台所、居室など、介護を必要とする人が利用する部分に関する改造工事で市が認めるもの。

助成額

・助成対象となるのは、介護保険対象工事で介護保険の支給限度額(1割の自己負担を含め20万円)を超える部分と市が認めた改造工事費用の合計額。

・助成額は、助成限度額と実際の工事額を比較し、低い額に助成率を乗じて得た額とし、限度額は70万円です。

・助成は原則として1住宅につき1回とします。

「ねんりんピック2011(ふれ愛)熊本」玉名市実行委員会補助金

事業費・・・1,650千円

担当課・・・生涯学習課

ねんりんピック(全国健康福祉祭)とは60歳以上の方々を中心とする各種スポーツ競技や美術展、文化イベントなどを通して国民の健康維持、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与するため、全国各地で開催され、現在までに22回を数えます。

熊本県は第24回大会開催県として、平成23年10月に県内14市町で22種目が行われ、玉名市では、マラソンと将棋の2種目が行われます。

平成22年度は本大会開催に向けて、開催準備、リハーサル大会の実施及び広報活動などを行うための補助金を玉名市実行委員会に対し交付します。

参加者

参加者は主に60歳以上の方。競技は各都道府県・政令指定都市の代表者で競われます。

<マラソン競技>



<将棋競技>

競技の様子と競技種目マスコット

いきいきと暮らせる福祉のまちづくり

障がいのある人の自立支援体制の充実
事業費・・・1,085,119千円

担当課・・・総合福祉課

障がいのある人の自立を支援するため、障害者自立支援法に基づいて、さまざまなサービスを提供しています。

- ・介護給付事業：障がい程度が一定以上の人に生活上又は療養上の必要な介護を行う事業
居宅介護、重度訪問介護、行動援護、児童デイサービス、短期入所、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、共同生活介護、施設入所支援
 - ・訓練等給付：身体的又は社会的なリハビリテーションや就労につながる支援を行う事業
自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助
 - ・地域生活支援事業：市が独自に取り組む事業として、地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、地域の実情に応じてサービスを行う事業、障がい者相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター強化、訪問入浴サービス、日中一時支援、自動車運転免許取得・改造助成、成年後見制度利用支援事業
- その他、重度心身障がい者への医療費の助成や、身体障がい者への補装具購入助成なども行っています。

相談支援事業
事業費・・・17,625千円

担当課・・・総合福祉課

相談支援事業とは、無料で障がいのある方やその家族が抱える様々な悩み、困りごとの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、障がい福祉サービスの利用支援、就労支援、虐待の防止及びその早期発見のために関係機関との調整を行う等、障がい者等の権利擁護のために必要な援助を行う事業です。

また、相談支援事業をはじめとする地域の障がい者福祉に関するシステムづくりの中核として協議会を設置し困難事例への対応、地域の関係機関によるネットワーク構築、委託指定相談支援事業者の運営評価等を協議します。

< 相談支援事業所 >

事業所名	主な対象	住所
たまきな荘 相談支援センター「いこいば」	身体障害者	玉名市中46
有明地域障害児(者)相談支援センター	知的障害者	玉名郡和水町江田3103-1
荒尾市社会福祉事業団 相談支援センター	知的障害者	荒尾市増永 2299-2
指定相談事業所ふれあい	精神障害者	玉名市小野尻 5

九州看護福祉大学との連携強化
事業費・・・1,925千円

担当課・・・保健予防課

九州看護福祉大学を会場に、大学の専門スタッフの協力(看護学科・社会福祉学科・リハビリテーション学科)や健康測定機器を使用するなど、大学との連携ならではの健康食育福祉フェアを開催します。



健康食育福祉フェアの様子

いきいきと暮らせる福祉のまちづくり

4. 社会保障の充実

生活保護事業

事業費・・・884,000千円

担当課・・・総合福祉課

生活保護制度は、全国民が健康で文化的な生活水準を維持することができる最低限度の生活を保障するため、生活に現に困窮している国民に、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、自立の助長を図ることを目的とした国の制度です。

保護は、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助から構成されています。

ひとり親家庭支援事業の充実

事業費・・・266,597千円

担当課・・・子育て支援課

ひとり親家庭等医療費助成制度 事業費 15,231 千円

病気やけがで医療機関にかかった場合、その医療費の2/3を助成します。

ひとり親家庭の学童保育利用料補助 事業費 600 千円

その年度の市町村民税が非課税世帯のひとり親家庭の児童又は父母のない児童一人当たりの利用料について、月額1,000円を補助します。

ひとり親家庭のファミリーサポートセンター利用料補助 事業費 60 千円

1時間当たり、午前7時から午後7時までは600円、それ以外は700円の基本利用料金を半額とします。

母子家庭自立支援教育訓練給付金事業 事業費 200 千円

母子家庭の自立促進を図るため、対象講座を終了した場合、給付金(受講料の2割相当額:上限10万円、下限4千円)を支給します。

母子家庭高等技能訓練促進費支給事業 事業費 4,562 千円

資格取得を目指す母子家庭の母に対し、養成訓練の受講期間のうち一定期間について促進費を支給することにより、生活の負担の軽減を図ります。ただし、2年以上のカリキュラムで通学する場合のみとなり、通信教育は対象になりません。

児童扶養手当 事業費 245,944 千円

父親がいない家庭や父親に一定の障がいがある場合、母親又は母親に代わって児童を養育している方(外国人の方にも可)に支給されます。所得制限があり、公的年金受給者は不可。

平成22年8月より母親がいない父子家庭へも拡充されます。

VI. みんなで進める協働のまちづくり

1. 協働のまちづくり

市民活動支援サイト「たまりん」運営
事業費・・・1,082千円

担当課・・・地域振興課

玉名市を拠点として活動する、NPO・ボランティア団体やまちづくり団体が行う市民公益活動を支援するために開設された情報サイトの管理運営費です。

この、たまな市民活動支援サイト「たまりん」は、現在約64団体の登録のもと、各団体における情報発信機能の柱として、また、団体間におけるネットワークづくりに活用されています。



「たまりん」
市民活動支援サイト

玉名21の星事業助成金
事業費・・・6,300千円

担当課・・・地域振興課



高道校区まちづくり委員会が運営する
コミュニティカフェ「カフェ味彩」

小学校区ごとに組織された「まちづくり委員会」では、地域の活性化、安心・安全、環境、教育、ふれあい交流など、自分たちの地域に愛着を持ち全国に誇れるような地域づくりの取り組みが進められています。市ではこの活動に対して助成を行っています。

○事業期間：平成18年度～平成21年度
平成22年度～平成24年度

○助成金額：1校区当たり年間30万円
(事業費の80%を30万円の範囲内で助成)

2. 人権啓発の推進

人権推進事業

事業費・・・9,420千円

担当課・・・人権啓発課

一人ひとりの人権が守られる、豊かな社会実現のため、次のような事業を行います。

- 1 いじめ・差別などの人権問題でお悩みの方のために、玉名市人権擁護委員による人権相談を行います。
- 2 市民の方々に人権問題に関心を持ってもらうため、12月の人権週間に、街頭啓発を行います。
- 3 隣保館では、人権啓発、福祉の向上、地域交流等のため、次のような事業に取り組みます。
 - ・いろいろな技術習得や地域交流等のための文化講座や、人権啓発講演会を開催します。
 - ・人権啓発推進等の情報提供のため「隣保館だより」を発行します。
 - ・地域住民の方の、いろいろな生活相談を行います。



街頭啓発風景



隣保館講座
太極拳

VI. みんなで進める協働のまちづくり

3. 男女共同参画社会の推進

男女共同参画社会づくり事業
事業費・・・1,261千円

担当課・・・人権啓発課

男女共同参画社会の実現に向けて、次のような事務・事業に取り組みます。

1. 玉名市男女共同参画審議会の開催

男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的かつ総合的な施策及び重要事項を調査審議するため、玉名市男女共同参画審議会を開催します。

2. 男女共同参画フォーラムの開催

男女がお互いを尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現のため、講演を含めたフォーラムにより市民の皆様へ分かり易い啓発を行います。

3. 男女共同参画啓発講座の開催

男女共同参画社会の形成の促進を図るための講座を開催します。



男女共同参画審議会

4. 情報公開の推進

広報事業

事業費・・・25,092千円

担当課・・・秘書課

議会事務局

市広報紙は、各種行政情報やイベント、季節の情報等をお知らせし、議会広報は、議会の開催情報を中心に議会の活動を、より分かりやすく楽しい紙面でお知らせします。

また、熊本県内を中心とした放送エリアを持つエフエム熊本放送の市町村広報番組「ぶらりくまもとサウンドスケッチ」で、玉名市で開催されるイベントの紹介を行い、玉名市の魅力を発信し、集客を図ります。

公会計制度の導入

事業費・・・1,260千円

担当課・・・財政課

今まで一般会計や特別会計では、経費の出し入れである現金主義・単式簿記を採用していましたが、今まで以上に行政経営の視点を確立するとともに住民に対してわかりやすい財務情報を開示していくことを目的に、企業会計の考え方に基いた発生主義・複式簿記などによる財務諸表(①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書)を作成し、資産や債務等の財務状況を明らかにしていきます。平成20年度分から作成し本冊子に概要版を掲載しています。

なお、財務諸表は一般会計はもとより、特別会計、企業会計、一部事務組合、第三セクターなどを連結しての作成となります。

VI. みんなで進める協働のまちづくり

庁舎建設事業

担当課・・・管財課

事業費・・・888千円

合併後の最重要課題のひとつである新庁舎の建設について、市の財政状況や市民負担を考慮し、将来の玉名市を見据えた上での適正規模等を再検討することとなりました。

今年度の事業費の主なものは、有識者や市民で構成する「新庁舎建設検討委員会(仮称)」に必要な費用です。

この委員会の検討結果と議会の意見などを参考に方向性を見出し、合併特例債の適用期限である平成27年度までの完成を目指します。



建築後50年を経過した本庁舎



以上、予算(抜粋)の説明書でした。
資料編もどうぞご覧ください。

当初予算資料

平成22年度玉名市当初予算総括表

(単位:千円)

会計別予算

番号	会計名	20年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減率	22年度 当初予算額	比較増減	増減率
1	一般会計	26,713,000	27,008,000	1.1	25,935,000	△ 1,073,000	△ 4.0
2	国民健康保険事業特別会計	8,714,980	8,818,704	1.2	8,998,313	179,609	2.0
3	老人保健事業特別会計	855,217	27,288	△ 96.8	5,102	△ 22,186	△ 81.3
4	後期高齢者医療特別会計	772,797	735,515	△ 4.8	816,448	80,933	11.0
5	介護保険事業特別会計	5,730,159	6,067,471	5.9	6,176,974	109,503	1.8
6	大衆浴場事業特別会計	8,925	10,525	17.9	9,365	△ 1,160	△ 11.0
7	農業集落排水事業特別会計	867,285	916,251	5.6	373,279	△ 542,972	△ 59.3
8	簡易水道事業特別会計	36,793	38,689	5.2	39,948	1,259	3.3
9	宅地開発事業特別会計	5,000	5,000	0.0	5,000	0	0.0
10	浄化槽整備事業特別会計	41,603	35,387	△ 14.9	42,183	6,796	19.2
11	水道事業会計	1,446,824	1,526,649	5.5	1,472,267	△ 54,382	△ 3.6
12	下水道事業会計	3,542,433	3,047,059	△ 14.0	2,445,128	△ 601,931	△ 19.8
合計		48,735,016	48,236,538	△ 1.0	46,319,007	△ 1,917,531	△ 4.0

当初予算資料

平成22年度一般会計歳入予算

(単位:千円)

区 分 科 目	平成21年度	構 成	平成22年度	構 成	比 較 (B-A)	伸 率	
	A	A	B	B			
自主財源	市税	6,440,116	23.8	6,016,381	22.3	▲ 423,735	▲ 6.6
	分担金及び負担金	373,417	1.4	376,083	1.4	2,666	0.7
	使用料及び手数料	367,600	1.4	353,197	1.3	▲ 14,403	▲ 3.9
	財産収入	21,881	0.1	15,923	0.1	▲ 5,958	▲ 27.2
	寄附金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
	繰入金	1,180,620	4.4	380,307	1.4	▲ 800,313	▲ 67.8
	繰越金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
	諸収入(収益・受託除く)	253,662	0.9	272,040	1.0	18,378	7.2
	小 計	8,738,297	32.4	7,514,932	27.8	▲ 1,223,365	▲ 14.0
依存財源	地方譲与税	318,000	1.2	317,001	1.2	▲ 999	▲ 0.3
	利子割交付金	29,000	0.1	23,000	0.1	▲ 6,000	▲ 20.7
	配当割交付金	6,000	0.0	4,000	0.0	▲ 2,000	▲ 33.3
	株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	720	0.0	▲ 280	▲ 28.0
	地方消費税交付金	574,000	2.1	600,000	2.2	26,000	4.5
	ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	自動車取得税交付金	69,000	0.3	63,000	0.2	▲ 6,000	▲ 8.7
	地方特例交付金	95,000	0.4	78,000	0.3	▲ 17,000	▲ 17.9
	普通交付税	8,157,000	30.2	8,700,000	32.2	543,000	6.7
	特別交付税	900,000	3.3	900,000	3.3	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	2,348,384	8.7	3,099,614	11.5	751,230	32.0
	県支出金	1,735,891	6.4	1,961,126	7.3	225,235	13.0
	諸収入(受託事業収入)	180,528	0.7	229,707	0.9	49,179	27.2
市債	3,812,900	14.1	2,400,900	8.9	▲ 1,412,000	▲ 37.0	
小 計	18,269,703	67.6	18,420,068	68.2	150,365	0.8	
合 計	27,008,000	100.0	25,935,000	96.0	▲ 1,073,000	▲ 4.0	

当初予算資料

平成22年度一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円)

区 分 款	平成21年度	構成	平成22年度	構成	比 較 (B-A)	伸 率 %
	A	%	B	%		
1 議会費	264,955	1.0	251,192	1.0	▲ 13,763	▲ 5.2
2 総務費	3,090,864	11.4	3,231,467	12.5	140,603	4.5
3 民生費	8,007,264	29.7	8,824,958	34.0	817,694	10.2
4 衛生費	2,261,764	8.4	2,436,112	9.4	174,348	7.7
5 農林水産業費	1,822,409	6.8	1,756,653	6.8	▲ 65,756	▲ 3.6
7 商工費	454,304	1.7	491,996	1.9	37,692	8.3
8 土木費	4,081,427	15.1	2,976,580	11.5	▲ 1,104,847	▲ 27.1
9 消防費	945,040	3.5	1,028,644	4.0	83,604	8.8
10 教育費	2,140,752	7.9	1,595,664	6.2	▲ 545,088	▲ 25.5
11 災害復旧費	2,002	0.0	2,002	0.0	0	0.0
12 公債費	3,907,218	14.5	3,309,731	12.8	▲ 597,487	▲ 15.3
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	27,008,000	100.0	25,935,000	100.0	▲ 1,073,000	▲ 4.0

当初予算資料

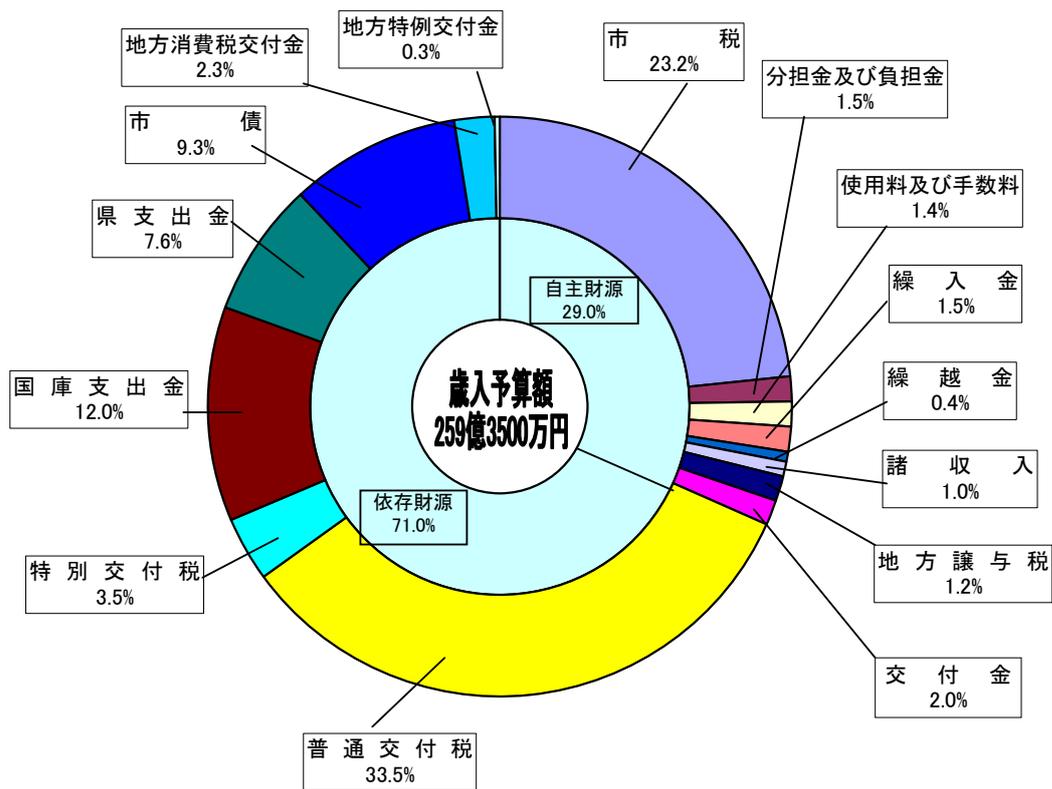
平成22年度一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円)

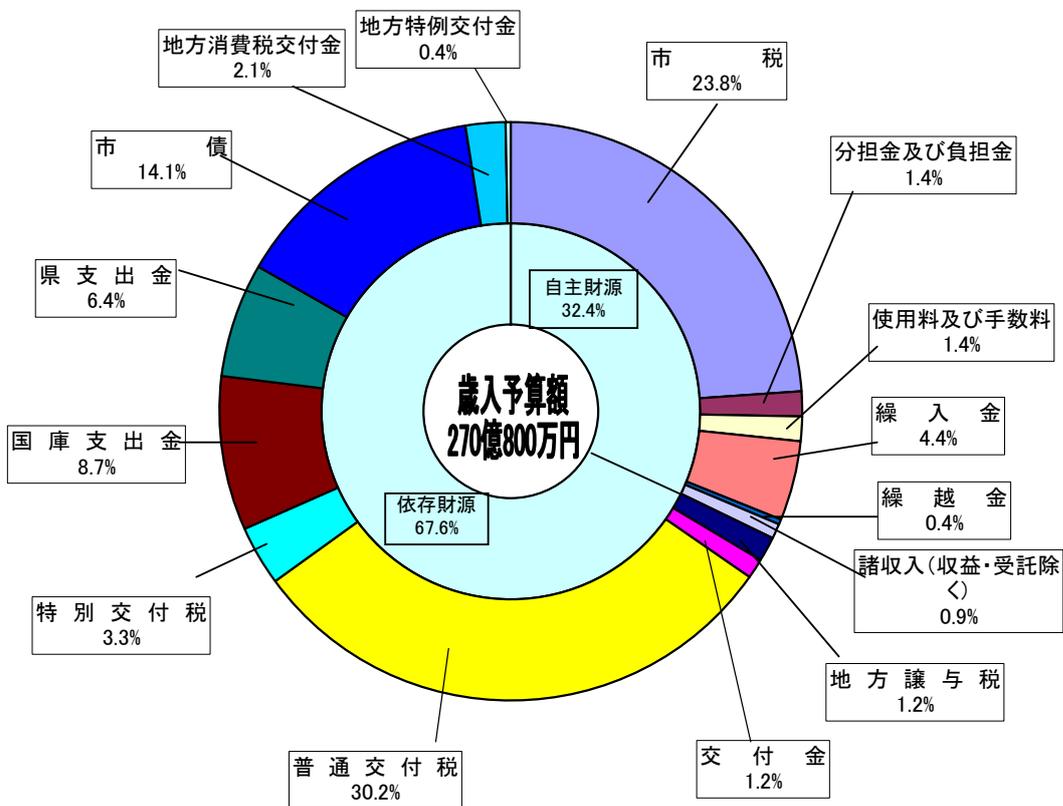
区 分 科 目		平成21年度		平成22年度		比 較 (B-A)	伸 率 %
		A	構 成 %	B	構 成 %		
義務的経費	人件費	5,073,749	18.8	4,816,333	18.6	▲ 257,416	▲ 5.1
	扶助費	3,995,917	14.8	4,833,871	18.6	837,954	21.0
	公債費	3,907,218	14.5	3,309,731	12.8	▲ 597,487	▲ 15.3
	小 計	12,976,884	48.0	12,959,935	50.0	▲ 16,949	▲ 0.1
投資的経費	普通建設事業費	4,380,072	16.2	3,350,193	12.9	▲ 1,029,879	▲ 23.5
	補助事業費	2,556,988	9.5	1,245,235	4.8	▲ 1,311,753	▲ 51.3
	単独事業費	1,823,084	6.8	2,104,958	8.1	281,874	15.5
	災害復旧事業費	2,002	0.0	2,002	0.0	0	0.0
	小 計	4,382,074	16.2	3,352,195	12.9	▲ 1,029,879	▲ 23.5
その他の経費	物件費	2,408,354	8.9	2,436,543	9.4	28,189	1.2
	維持補修費	178,977	0.7	180,316	0.7	1,339	0.7
	補助費等	4,918,520	18.2	4,911,584	18.9	▲ 6,936	▲ 0.1
	積立金	13,917	0.1	8,987	0.0	▲ 4,930	▲ 35.4
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
	貸付金	127,000	0.5	127,000	0.5	0	0.0
	繰出金	1,972,274	7.3	1,928,440	7.4	▲ 43,834	▲ 2.2
小 計	9,619,042	35.6	9,592,870	37.0	▲ 26,172	▲ 0.3	
予備費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計		27,008,000	100.0	25,935,000	100.0	▲ 1,073,000	▲ 4.0

当初予算資料

平成22年度一般会計歳入予算

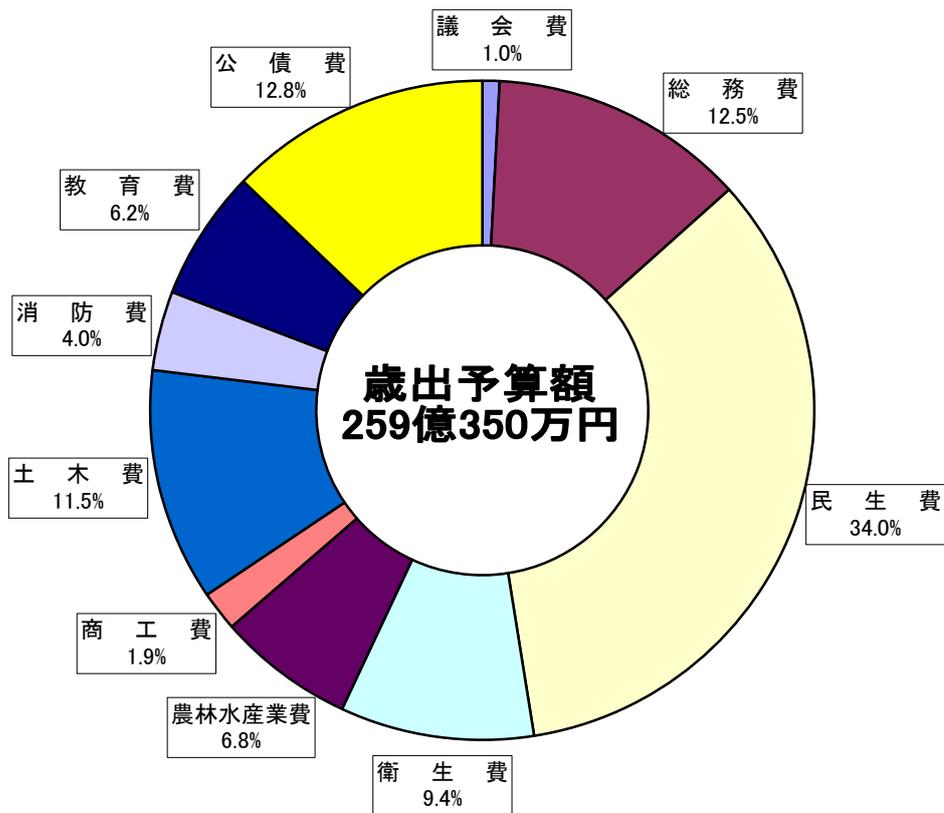


平成21年度一般会計歳入予算

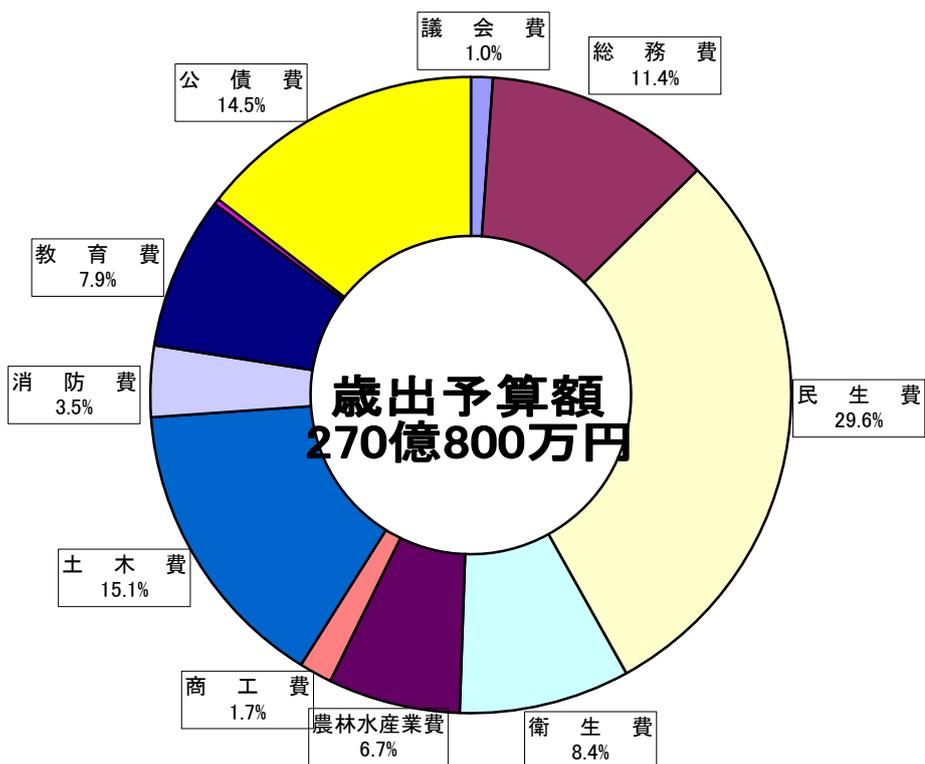


当初予算資料

平成22年度一般会計目的別歳出予算

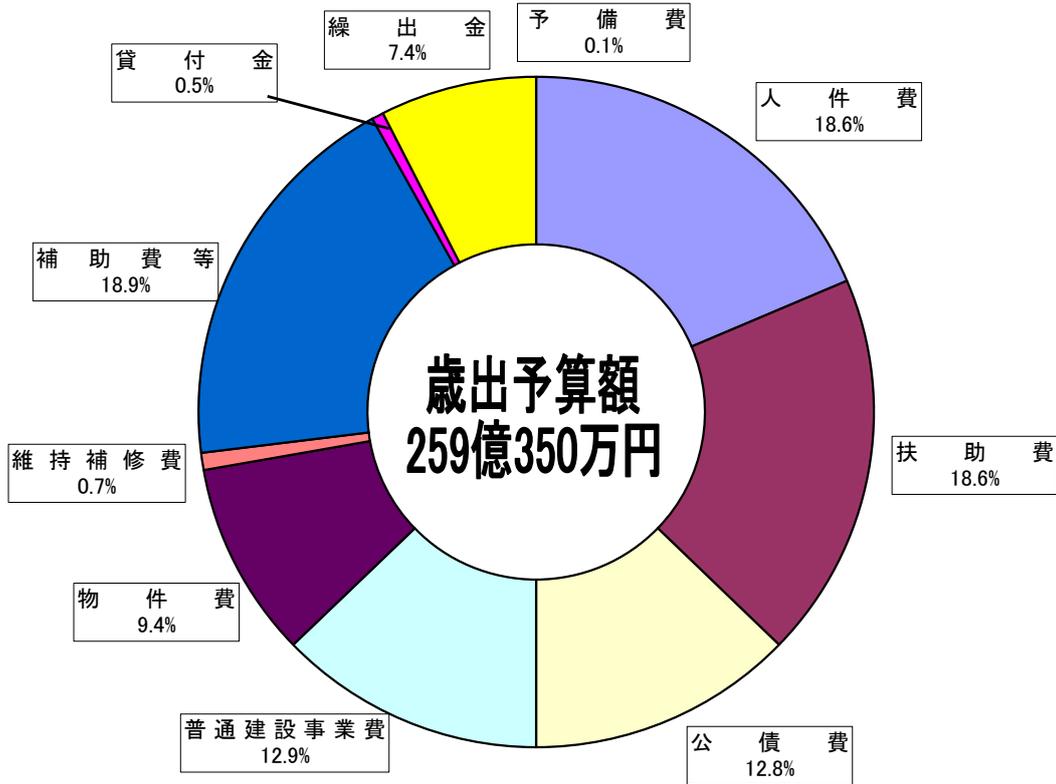


平成21年度一般会計目的別歳出予算

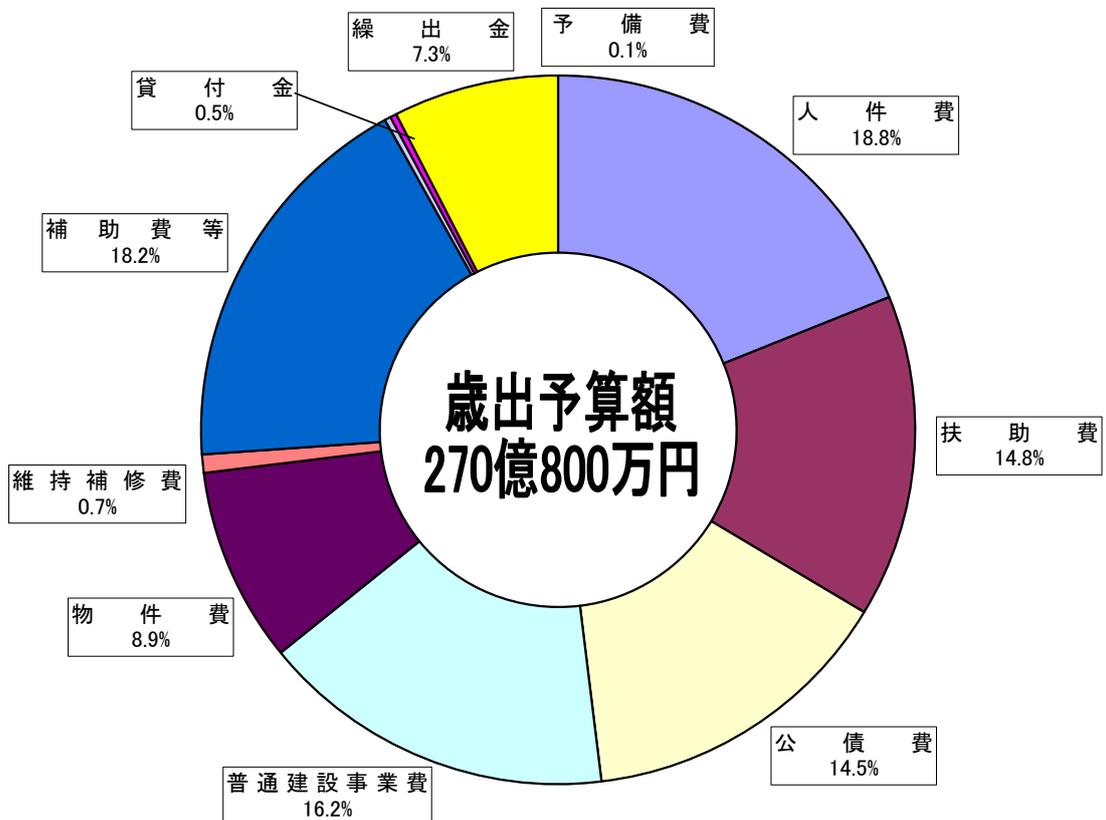


当初予算資料

平成22年度一般会計性質別歳出予算



平成21年度一般会計性質別歳出予算



当初予算資料

玉名市基金の動向

(単位:千円)

基金名称		21年度末 残高見込	22年度 積立	22年度 取崩	22年度末 残高見込
積立基金	財政調整基金	2,234,315	3,458	358,656	1,879,117
	減債基金	427,373	867		428,240
	市有施設整備基金	966,679	1,929		968,608
	社会福祉振興基金(取崩型)	758,220	1,894		760,114
	人材育成基金	98,262		1,302	96,960
	文化振興景観整備基金	54,247	109		54,356
	水産振興基金	1,748	7		1,755
	ふるさと・水と土保全基金	41,239	83		41,322
	教育振興基金	100,000	600		100,600
	地域活性化・経済危機対策基金	20,000	40	15,648	4,392
積立基金合計		4,702,083	8,987	375,606	4,335,464
その他の基金	奨学基金	109,417			109,417
	農業集落排水処理施設基金	46,280	10,940		57,220
	国民健康保険事業財政調整基金	214,681	210	60,000	154,891
	簡易水道施設工事等基金	42,800	83	290	42,593
	介護給付費準備基金	311,678	25,520	1	337,197
	浄化槽市町村整備推進事業減債基金	2,424	7	58	2,373
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	29,901	60	13,987	15,974
その他の基金合計		757,181	36,820	74,336	719,665
合 計		5,459,264	45,807	449,942	5,055,129

当初予算資料

地方債の動向

(単位:千円)

会計名	21年度末 残高見込額	22年度 借入予定額	22年度 償還予定額	22年度末 残高見込額
普通会計	32,232,746	2,400,900	2,740,995	31,892,651
特別会計	3,915,550	10,500	141,301	3,784,749
企業会計	13,035,708	530,300	601,305	12,964,703
合 計	49,184,004	2,941,700	3,483,601	48,642,103

特別会計内訳

(単位:千円)

介護	30,571	0	15,286	15,285
大衆	15,294	0	7,575	7,719
農集	3,616,951	0	113,721	3,503,230
簡易水道	215,634	0	4,719	210,915
浄化槽	37,100	10,500	0	47,600
計	3,915,550	10,500	141,301	3,784,749

企業会計内訳

(単位:千円)

水道	4,116,126	191,900	182,238	4,125,788
下水道	8,919,582	338,400	419,067	8,838,915
計	13,035,708	530,300	601,305	12,964,703

平成20年度財務諸表

新地方公会計制度に基づく財務諸表

現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。このようなことから、総務省では発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が検討され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成モデルが示されました。

玉名市では、平成20年度分について、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち、『総務省方式改訂モデル』を用いて普通会計、特別会計、企業会計のほか公社、一部事務組合、第三セクターなどを含めた連結財務諸表を作成しました。

○作成した財務諸表は次の4表になります。

1. 貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、右側には資産を形成する債に要した負債や財源との関係を表し、負債はこれからの世代が負担しなければならない金額、純資産は今までの世代が負担した金額となります。

2. 行政コスト計算書

1年間の行政サービスに費やされた費用（コスト）を表すものです。

行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかを表します。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表における資産と負債の差額である純資産が、1年間にどのように変動したかを表します。

4. 資金収支計算書

1年間の玉名市における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを表します。

○連結財務諸表とは、次に掲げる会計等で作成した財務4表を結合させたものです。

連結している会計等

普通会計（一般会計）

水道事業会計

公共下水道会計

簡易水道事業特別会計

大衆浴場事業特別会計

宅地開発事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

老人医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

有明広域行政事務組合

熊本県市町村総合事務組合

玉名市玉東町病院組合

熊本県後期高齢者医療広域連合

玉名市土地開発公社

玉名市自治振興公社

横島町特産物振興協会

平成20年度財務諸表

普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1.公共資産	75,927	1.固定負債	28,400
有形固定資産	75,927	地方債	28,400
売却可能資産	0		
2.投資等	3,201	2.流動負債	3,560
投資及び出資金	157	翌年度償還予定地方債	3,301
貸付金	236	賞与引当金	259
基金等(財調・減債除く)	2,182		
長期延滞債権	863	負債合計	31,960
回収不能見込額	-237		
3.流動資産	3,366		
現金預金	3,238	純資産の部	
(うち現金)	626	純資産合計	50,534
未収金	128		
資産合計	82,494	負債及び純資産合計	82,494

普通会計行政コスト計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

経常行政コスト	21,533
1. 人にかかるコスト	4,855
人件費	4,007
退職手当引当金繰入等	589
賞与引当金繰入等	259
2. 物にかかるコスト	4,788
物件費	2,208
維持補修費	180
減価償却費	2,400
3. 移転支的コスト	11,182
社会保障給付	3,896
補助金等	4,187
他会計等への支出等	3,099
4. その他のコスト	708
支払利息	612
その他	96
経常収益	727
使用料・手数料	480
分担金・負担金・寄附金	247
純経常行政コスト	20,806
(経常行政コスト－経常収益)	

普通会計純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

期首純資産残高	48,967
純経常行政コスト	-20,806
一般財源	17,753
地方税	6,675
地方交付税	9,478
その他行政コスト充当財源	1,600
補助金等受入	4,688
臨時損益等	-68
期末純資産残高	50,534

普通会計資金収支計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
1. 経常的収支	5,345
支出合計	17,820
収入合計	23,165
(普通建設費など施設整備費等)	
2. 公共資産整備収支	-1,006
支出合計	3,988
収入合計	2,982
(貸付金・基金積立金等)	
3. 投資・財務的支出	-4,286
支出合計	4,623
収入合計	337
当年度歳計現金増減額	53
期首歳計現金残高	573
期末歳計現金残高	626

※注記

・貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省方式改定モデルに則って作成しており、有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査表の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。

・売却可能資産については、資産評価が完了していない為今回は計上していません。

平成20年度財務諸表

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1.公共資産	127,585	1.固定負債	52,120
有形固定資産	127,202	公共団体計	45,864
無形固定資産	383	関係団体計	4,369
売却可能資産	0	引当金	1,887
2.投資等	5,562	2.流動負債	4,653
投資及び出資金	157	翌年度償還予定地方債	3,807
貸付金	236	未払金	377
基金等（財調・減債除く）	4,541	賞与引当金	306
長期延滞債権	865	その他	163
回収不能見込額	-237	負債合計	56,773
3.流動資産	8,685	純資産の部	
資金	7,709	純資産合計	85,181
未収金	1,015		
その他	-39		
4.繰延勘定	122		
資産合計	141,954	負債及び純資産合計	141,954

連結行政コスト計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

経常行政コスト	48,311
1. 人にかかるコスト	8,405
人件費	7,314
退職手当引当金繰入等	785
賞与引当金繰入等	306
2. 物にかかるコスト	9,557
物件費	5,337
維持補修費	368
減価償却費	3,852
3. 移転支出的なコスト	28,285
社会保障給付	23,869
補助金等	3,838
他会計等への支出等	578
4. その他のコスト	2,064
支払利息	1,264
その他	800
経常収益	16,084
1.使用料・手数料	540
2.分担金・負担金・寄附金	6,273
3.保険料	3,415
4.事業収益	5,682
5.その他特定行政サービス収入	174
純経常行政コスト	32,227
(経常行政コスト－経常収益)	

連結純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

期首純資産残高	82,723
純経常行政コスト	-32,227
一般財源	24,087
地方税	6,675
地方交付税	9,478
その他行政コスト充当財源	7,934
補助金等受入	10,816
臨時損益等	-68
その他	-150
期末純資産残高	85,181

連結資金収支計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
1. 経常的収支	6,854
支出合計	43,942
収入合計	50,796
(普通建設費など施設整備費等)	
2. 公共資産整備収支	-1,163
支出合計	6,270
収入合計	5,107
(貸付金・基金積立金等)	
3. 投資・財務的支出	-5,625
支出合計	6,473
収入合計	848
当年度歳計現金増減額	66
期首歳計現金残高	7,643
期末歳計現金残高	7,709

※注記
・普通会計、特別会計、企業会計及び各団体間での補助金、繰出し金及び委託金等は内部取引として相殺消去しています。

平成23年春

新玉名駅いよいよ開業



九州新幹線
平成23年春
鹿児島ルート

新玉名駅開業